



G-TEKT REPORT 2021



表紙のデザインは、社員のアイデアをもとに作成しました。多様な個性をもつ人々の集まり、遠心力(事業の拡大)、Globe(地球)がモチーフとなっています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



私たちの形づくるものは未来の姿。

これまでにない製品を世界に提案し続けることで、
人とクルマと地球の未来の姿を形づくります。

Shape the Future

CONTENTS

価値創造への取り組み

- 02 トップメッセージ
- 08 価値創造プロセス
- 10 開発本部長メッセージ
- 14 環境マネジメント担当役員メッセージ
- 16 財務担当役員メッセージ
- 18 人事担当役員メッセージ

サステナビリティマネジメント

- 20 サステナビリティ推進
- 22 環境に対する取り組み
- 24 社会に対する取り組み
- 26 ガバナンス

データ編

- 34 連結財務サマリー
- 36 非財務サマリー
- 38 経営分析
- 40 財務セクション
- 44 投資家情報
- 45 会社概要

発行目的

ジーテクトは、2019年から財務情報・非財務情報の両面をステークホルダーの皆様にご報告するため、統合報告書を発行しております。本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みやさらに詳しい情報については、当社ホームページで情報を入力いただけます。

参考にしたガイドライン

- ・ ISO26000
- ・ GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドラインスタンダード」
- ・ 国連グローバル・コンパクト
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」
- ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・ IIRC「国際統合報告協創フレームワーク」



対象期間

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

対象範囲

海外を含めたジーテクトグループ全体を対象範囲としています。

公開時期

2021年11月

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト
事業管理本部 コーポレート部 広報・IR担当
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
大宮JPビルディング18階
TEL 048-646-3404 (直通)

社是

人間性尊重

技術革新

堅実経営

行動指針

- ・ 愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・ 先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・ 自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

ビジョン

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる

サステナビリティ基本方針

ジーテクトの目指す、人とクルマと地球のより良い未来のために
事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます

トップメッセージ



Message from the President

代表取締役社長
高尾 直宏

時流を先読み、前へ、前へ

ジーテクトは、いかなることがあっても成長を続けます

世界の自動車OEMの開発パートナーとなる 基盤を構築

ジーテクトはおかげさまで2011年4月1日の発足から10周年を迎えました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

自動車業界は近年CASEという大変革期にあり、加えて加速する気候変動対応に伴うEV(電気自動車)化が中国、欧州をはじめ、グローバルに進展しています。当社はこの10年、車体部品の軽量化技術と車体性能解析技術を掛け合わせ、軽くて環境負荷が少なく、安全な車づくりを実現する車体一台開発の提案力強化に取り組み、自動車OEMに認められる存在となりました。

そしてEV化を見越して、自動車OEMの要望に合わせてカスタマイズできるEV向けのフレキシブルなバッテリーハウジングも開発しました。フレキシブルと銘打っているのは、車体のサイズに合わせて大きさを自由に変えられることやアルミや鉄など様々な材料が使い、強度とコストパフォーマンスをニーズに合わせて変えられるからです。EV化に向けバッテリーハウジングに新規参入する部品メーカーが相次いでいますが、それだけを売り込もうとしている会社の製品は車体との関連性に欠けます。当社の場合、EV向けプラットフォームを開発初期から一括開発可能な体制を確立しており、それが強みとなっています。さらに、拡大するEV市場を確実に捉え成長につなげるため、車載用モーターの主要部品であるモーターコアに参入することといたしました。当社がこれまで培ったプレス加工技術を応用し、早期の事業化を目指します。今後、車体の開発が自動車OEMからサプライヤーへ移管されていくのは間違いなく、「これはやっぱりジーテクトだ」と実感いただけるような存在感を発揮しながら、世界のメガサプライヤーとの戦いに挑んでまいります。

この先も大きな変化が見込まれる自動車市場ですが、エンジン車の代替となる次世代のエコカーが何であろうと車体は変わりませんし、自動運転車やコネクテッドカーが普及しても車体は変わりません。EV化の潮流に乗り事業拡大を図るとともに、脱炭素社会の実現にも貢献してまいります。

当期(2021年3月期)実績は当初想定を上回るも、 足元の見通しは厳しい

当期は新型コロナウイルスの感染拡大が大きな打撃となりました。幸い、当社ではグローバルな生産回復が想定以上に早まり、2020年4月～5月を底に急速に業績が回復し、中国拠点では売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、北米拠点の生産体質改善が進展した結果、当初想定したよりも良い結果となりました。

しかしながら、今期(2022年3月期)は昨年から尾を引く半導体不足の問題に加えて、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンがさらなる半導体不足や部品調達難を招き、自動車メーカーは生産停止に追い込まれています。

目まぐるしい事業環境変化と対峙する状況の中、できることを積み上げ、業績回復に努めてまいります。

外部環境を踏まえ、新経営戦略を策定

自動車業界の大変革や気候変動問題、新型コロナウイルス感染症等、外部環境はこの数年で大きく変化しています。当社は今後に向けた新たな道筋を示すべく、2021年5月に新経営戦略(「地球環境への対応」、「EV関連事業の確立」、「人材の多様性向上」、「既存事業の変革」)を掲げました。車体部品メーカーとしてEV領域への取り組みの加速と気候変動問題に積極的に取り組んでいくことで、さらなる成長を図ってまいります。 **新経営戦略** ———— **P8-9**

1) 脱炭素社会の実現に貢献する取り組みを推進

企業が持続的に成長するため、まず取り組むべき課題は、新経営戦略の一つの柱でもある「地球環境への対応」、特にCO₂をはじめとした温室効果ガス削減です。当社では生産拠点の省エネ・生産性向上による電力使用量削減、再生エネルギーの積極活用により、海外を含む関係会社においてもCO₂排出量削減を推進しています。

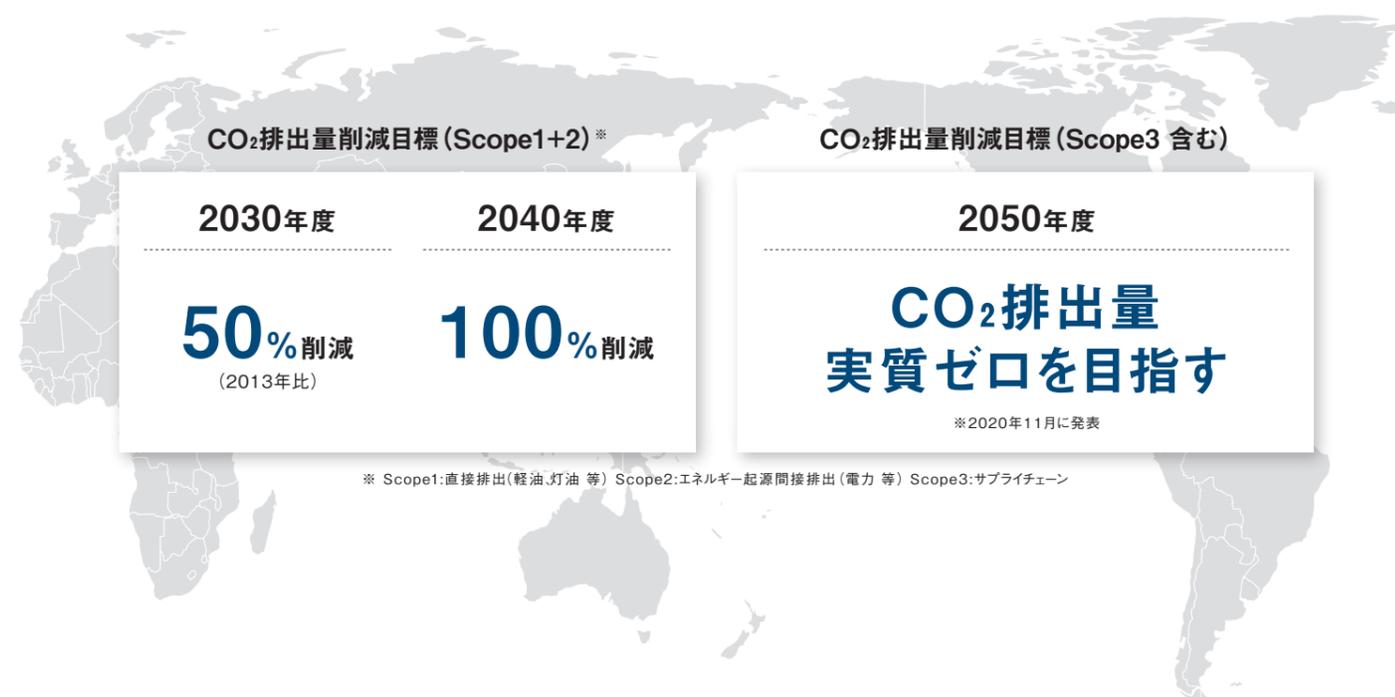
CO₂排出量削減の目標については2013年比で、Scope1+2で2030年に50%削減、2040年に100%削減を掲げています。目標達成に向け、Scope1に関しては世界の自社工場にソーラーパネルを設置して自家発電に切り替えています。Scope2に関しては軽量鋼に高剛性を持たせるために焼きを入れるホットスタンプという工程が、電気炉で消費電力が多いため、これに代わる加工技術を模索しているところ。EVでも、製造工程でCO₂を出していたら本末転倒なので、再生可能エネルギー由来の電気を購入するだけでなく、製造技術の変革が必要だと課題認識しています。

「自動車メーカーが動き出したから私たちが」では追いつかない。市場の変化を先読みし、投資を実行していく。



Scope3については、製品LCA(ライフサイクルアセスメント)の各工程において環境影響を定量評価しなければならず、これは我々1社ではできないので、自動車OEMを含めて全体で取り組んでいかなければいけません。そのため、製品輸送を工夫して物流におけるCO₂排出量削減といった、自社でできることに取り組んでいる状況です。以上の施策に加え、CO₂吸収施策も視野に入れながら、カーボンニュートラルを達成したいと考えています。

今後カーボンプライシングの運用が本格化すれば、CO₂排出量は収益に影響を及ぼす可能性があります。いち早くCO₂排出量削減を進めることで、企業の社会的責任を果たすとともに経営的リスクの回避にも対応したいと考えています。



2) EVビジネスのターゲットとして中国に注力し、新領域にも挑戦

世界的なEV化の波は、当社にとって成長の機会と捉えています。当社がEVビジネスのターゲットと考えているのは中国、北米、欧州の3つです。中でもEV市場が急拡大している中国で積極的な販売活動を展開するため、上海のリサーチオフィスの機能強化を図り、新たな顧客の開拓に力を入れてまいります。また、中国で得意先別に効率的な生産体制を構築し、広州市にEV向けの車体部品を製造する第3工場を新設します。最新鋭の設備を現地調達し、低コスト・高効率な工場を実現するとともに、自動化ラインと連携した構内物流システムにより省力化を図ります。

車体骨格部品に求められる性能は、EVでもガソリン車でも基本的に軽量・高剛性であることには変わりません。EVの場合は床下面に搭載したバッテリーを保護する必要がありますが、当社の車体1台解析技術を駆使することにより、バッテリーハウジングを含めた最適な軽量化提案が可能です。

同じくEVの車載用モーターは、ハイブリッド車も含めた電動車に広く搭載されるパワートレインで、今後市場の拡大が期待される領域です。この領域を事業に取り込み、さらなる成長につなげるため、当社として新たな事業の創出を決断いたしました。具体的には、電動パワートレインの中から、まずはモーターコアなどの開発に着手し、経営リソースを集中的に投下することで短期間のうちに事業化します。将来的には海外展開も視野に入れ、当社の新たな事業の柱に育てます。EV向け製品を手掛けることで、事業を通じて地球環境問題にも貢献できるものと考えています。

3) DXを活用しながら効果的な伝承に取り組み、企業体質を変革

AIやIoTの進化による自動車業界の変革に対応するため、社長直轄のDX(デジタルトランスフォーメーション)プロジェクトを新たに立ち上げ、デジタル技術を活用した業務の在り方を含めた組織の変革を進めてまいります。

顧客との信頼の基礎である品質保証領域では、グローバルでグループの品質情報を可視化し、モニタリングすることで、予知予防による管理を目指します。金型製作過程においてデジタル技術を導入・活用することで、これまで当社のベテランの技術者が金型メーカーに出向き「完成検査」を行っていた工程がシステム化によって不要となり、技術ノウハウの伝承にもつながるとともに、当社の品質に合致した優良な金型を、世界中から調達することが可能になりました。このシステムはアプリをインストールすればスマートフォンやタブレットで簡単に使うことが可能で、この度、特許を取得いたしました。原価領域では、これまで以上に詳細且つリアルタイムに製造原価を把握し、経営判断に活かします。また、原価企画の精度を高めることが可能となりますので、開発段階から収益性の高い製品設計を可能にします。

当社の持続的な成長を確かなものにするため、製造業にとって最も重要な品質と原価領域で信頼性と企業価値を飛躍的に向上させ、企業体質を変革し、強い企業体質を未来へつないでいくことがジエクトDXであると考えております。

4) 人事制度の見直しを図り、多様な人材を確保

自動車業界は100年に一度と言われる大変革期も含めて変化が激しいので、多様な人材を増やしていく必要があります。また、EVも新規事業も含めて時間との戦いになっており、育成していると間に合いません。中途採用者を主な対象に、職務を明確にして報酬と対応させる「ジョブ型」制度を導入し、人材確保につなげていきます。ジョブ型制度は主にEV対応に当たりモーターなどに関する知見を持つ人材の中途採用で適用し、変革スピード向上や新分野開拓を図っていきます。併せて勤務年数に比例しない退職金制度や、企業年金制度の拡充も検討しており、優秀な人材の獲得、従業員が安心して働ける体制を構築していきます。

また、人材の多様化推進の一環で、女性リーダーの創出を図っていくのに加え、国内工場の現場で女性の採用も本格化していきます。まず栃木工場をモデルケースに位置付け、精密部品の検査部門で採用を強化し、生産現場の女性比率をまずは1割程度に引き上げていく予定です。

ステークホルダーの皆様へ

今後も世界情勢、世界経済は先の見通せない不安定な状況が続くものと考えられます。この不確実な時代を生き残るためには、環境の変化に俊敏かつ柔軟に対応し、成長の機会へと変えられる企業であることが重要と考えます。新経営戦略の達成に向け、私を含めた経営陣一同が先頭に立ち、グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

ジエクトはこれからも技術力と人財を核として、いかなることがあっても持続的な成長と進化を遂げていくとともに、本業を通じて積極的に社会課題の解決にも取り組んでいきたいと考えています。

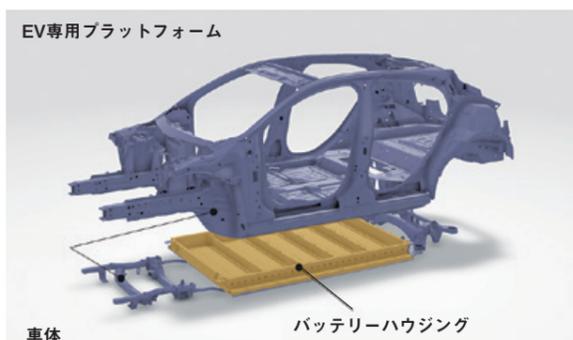
ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

EV専用プラットフォームの開発と提案

車体とバッテリーハウジングを一括開発



無駄のない最適プラットフォームの提案



EV向け新規事業の創出

モーターコアなどの開発に着手



海外展開も視野に早期事業化



価値創造プロセス

社会のトレンド

テクノロジー高度化

ポストコロナ新たな働き方

労働人口の減少

地球環境問題

INPUT

経営資源

人的資本

- ・グローバルに活躍できる人財
- ・ものづくりに精通したプロ人財
- ・多様性を認め合う風土

知的資本（生産・技術）

- ・グローバルな生産供給体制
- ▶世界12か国、29工場、5R&D
- ・高い生産性と強固な品質保証体制
- ・高度な生産技術
- ▶ホットスタンプ、
ウルトラハイテン材加工技術、
アルミ材加工技術
- ・自動車メーカーと肩を並べる
車体構造解析力
- ・グローバルなR&Dネットワークと
研究開発体制

財務資本

- ・強固な財務基盤
- ▶高水準な自己資本比率、
R&I信用格付け A-評価

ジーテクト 強みの源泉

「新経営戦略」の中核である4つの施策を推進し、強みの源泉である人財力を高め、車体一台開発提案力を強化

車体一台 開発

新経営戦略4つのテーマ

地球環境
への対応

EV 関連
事業の確立

人財の
多様性向上

既存事業の
変革

研究開発

販売

技術

人財

強固な経営基盤

コーポレートガバナンス

サステナビリティ経営

OUTPUT

新経営戦略を実行し、
達成を目指す新たな企業価値

新経営戦略遂行による サステナビリティ経営の深化

【地球環境への対応】

CO₂排出量削減目標

(Scope1+Scope2)

2030年度 **50%**削減 ※2013年度比

2040年度 **100%**削減 ※2013年度比

(Scope1+Scope2+Scope3)

2050年度排出量 **実質ゼロ**

【EV関連事業の確立】

- ・EV専用プラットフォームの開発と提案
- ・EV向け新規事業の創出

【人財の多様性向上】

- ・多様な人財の活用と活躍できる環境を整備

【既存事業の変革】

- ・DXによる体質変革

OUTCOME

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球のより良い
未来をかたちづくる

ジーテクトが目指す未来と
事業を通じて提供する価値

お客様

【ユーザー】

- ・強固で安全な車体（乗員保護）
- ・燃費向上
- ・快適なドライブフィーリング

【自動車メーカー】

- ・自動車開発工数の軽減
- ・高品質な製品
- ・軽量で高剛性な新技術

株主・投資家

- ・安定的な配当と株主還元（11年連続増配）
- ・企業価値の向上

従業員

- ・働きがいのある職場
- ・適正な人事評価
- ・福利厚生の実施

サプライチェーン

- ・安定した取引
- ・公正で対等な取引関係

環境・社会

- ・自動車を通じたGHG（温室効果ガス）の削減
- ・環境負荷に配慮した生産工場
- ・グローバルでの雇用創出
- ・地域社会への貢献

開発本部長メッセージ

「脱炭素社会への対応」と「EV化」を開発面から支え、成長を牽引する



執行役員 開発本部長
菅原 光輝

開発本部の概要と強み

開発本部は、当社の強みである車体一台開発と先進技術にフォーカスし、高付加価値な製品開発を加速させるために2020年4月に設置された部門で、日本のジーテクト東京ラボ(GTL)に拠点を置いています。私たちは主に先行開発要素を担っており、中国やドイツの研究機関とも連携しながら開発を進めています。これまで地道に取り組んできた技術開発や生産活動を通じて得られた知的財産を積極的に保護管理・運用していくことを重視し、将来にわたる価値を高めていく活動に注力しています。尚、生産活動に繋げていくための技術開発部門はまた別にあります。「100年に一度の変革期」と言われる自動車業界に身を置く当社にとって、変化する業界動向と顧客ニーズを的確にとらえ、柔軟に対応できる製品の開発を担う開発本部は極めて重要な位置づけにあります。

当社は2021年4月に設立10周年を迎えましたが、この10年間で、自動車OEMの開発部門からも信頼される技術力、開発力

を持つ企業となるまでに成長しています。開発力の面では他の車体部品メーカーとは一線を画す「さまざまな自動車OEMのニーズに柔軟に対応できる力」を身に付けました。

私自身は2021年3月まで自動車OEM側で開発に携わっていました。例えば日本国内の自動車OEMでは、自らの開発部門と車体部品メーカーとが一体となって技術をすり合わせていくような開発が多く見られます。一方、欧州の自動車OEMには、「このモジュールはこのサプライヤーに発注」といった形で分業体制の中で車づくりを進める企業が多く、そうした環境で鍛えられた欧州の大手サプライヤーのほうが、研究開発力や提案力で抜きんでいるという印象を持っていました。このような背景がありながら、当社は国内有数の金属プレスメーカーとして、欧州の大手競合他社と肩を並べる研究開発力と提案力を有していると、パートナーとして一緒に仕事をしてきた当時から感じていました。

今後の成長に向けた「2つのキーワード」

自動車業界が100年に1度の大変革期を迎え、脱炭素社会の実現に向けてEV(電気自動車)化が全世界で加速しています。「脱炭素社会への対応」と「EV化」は、当社の今後の成長を支える重要なキーワードと言えます。

1. 脱炭素社会への対応

気候変動問題が深刻化するなかで、世界では多くの国と地域がカーボンニュートラルにコミットしはじめています。こうした流れを受けて世界の自動車OEMもこれに取り組んでおり、当社もまずは、これに責任を持って取り組むことが重要です。

当社では2021年4月にGX(グリーン・トランスフォーメーション)プロジェクトを発足し、地球環境への対応の体系化と取り組み強化を進めています。CO₂排出量の削減については、Scope1、Scope2での自社グループの省エネ、再生可能エネルギーの活用で全社で取り組んでいくことに加え、開発を担う部門にとってはScope3にかかる取り組み、すなわち自動車OEMが進めるLCA(ライフサイクルアセスメント)の各工程にかかわる部分で、多くのサプライヤーに先んじる形で環境対応に取り組んでいくことが必要です。

そのためにまず必要なことは、開発を担う部門の責務として、生産工程のなかで生じるCO₂排出量をきちんと測定して見える化

し、状況を正確に把握することです。

さらにその先では、LCAの各工程において、CO₂排出をもたらしているネガティブな要素のうち当社が改善すべき部分について、材料の選択や製法を含めた生産行動の分析を通じて、製品の改善につながる開発の種を見つけていく必要があります。

環境課題への対応は待ったなしであり、自動車OEMが期待する水準をクリアできなければ取引自体が叶わなくなる時代がすぐそこまで来ています。その意味で、環境対応のための開発には細心の注意を払い、進めていく所存です。

2. EV化への取り組み

EV化は、脱炭素社会の実現に向けて自動車業界が推し進める重要な打ち手の一つと言えます。当社にとって、EV化に向けた注力ポイントとなるのが、自動車OEMが構築する「EV向けプラットフォーム開発」への参画です。

当社は内燃機関の時代にあっても自動車OEMの車体開発において実績を上げてきましたが、EV向けプラットフォーム開発においても、得意分野である衝突・剛性などの解析技術を用いて、構造の提案や素材の提案といった上流での開発から参画することができると自負しています。

EVに関連して当社が最も優位性を発揮できるのは、車体のボ

ディ開発と製造技術です。当社は金属プレスメーカーを生業として発展を続けてきたこともあり、鉄・アルミの成型技術や接合技術などといった、基本的なポテンシャルを持ち合わせています。こうした技術ポテンシャルという確かな土台の上に、例えばEV関連部品のような新たなニーズに対応した技術をアドオンしている点に当社の大きな強みがあると思っています。

バッテリーハウジングについては、現在、素材の選択や製法を含め、次世代の技術開発を進めています。例えば成形技術、接合技術、解析技術の各ドメインなど、長年、金属プレスメーカーとして培ってきた当社ならではの技術開発のドメインを高度に組み合わせ、最適な開発を行ってまいります。

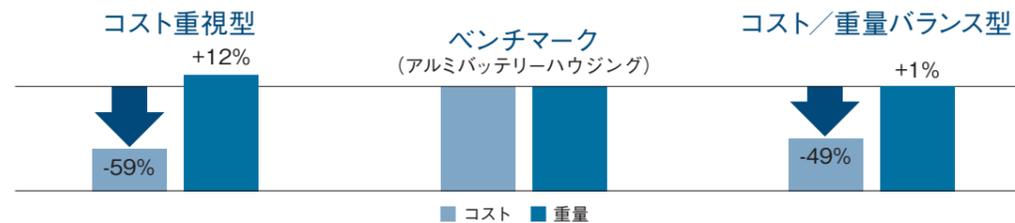
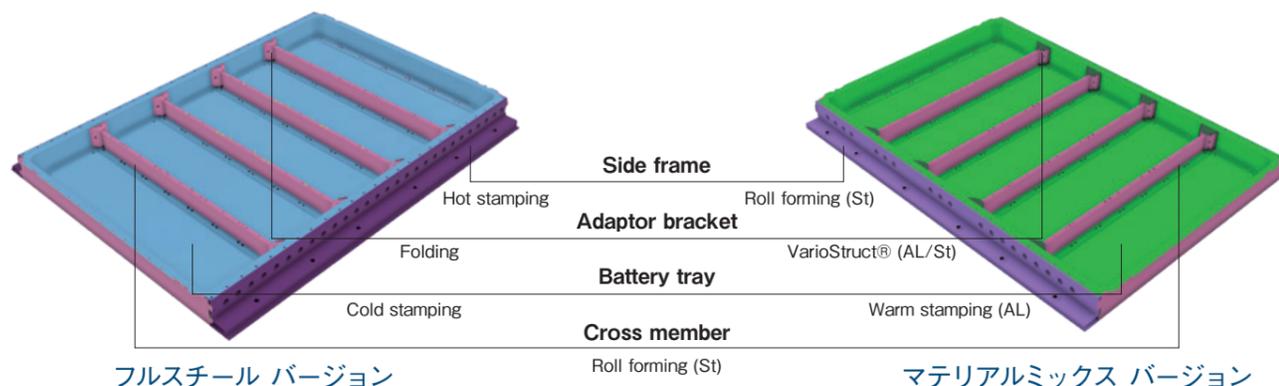
こうした技術を駆使すれば、当社から自動車OEMに対し、当社

独自のコンセプトを持った商品を提案することも可能なのですが、自動車OEMの考え方をしっかり理解したうえで、それに適う提案をしていくことのほうが、より効率的だと考えています。当社としては基礎研究の部分と、それを形にして商品として提供する部分と、その両輪がうまく噛み合うように進めていくことが重要です。

また自動車OEMのなかには、バッテリーハウジングを含めた車体全体での衝突性能や剛性、強度をバッテリーハウジングで補完しようとする企業もあります。車体とバッテリーハウジングの両方を合わせた性能評価ができる当社にとって、そのような自動車OEMに対し、全体のバランスを見極めて提案できるという点が大きな強みであると認識しています。

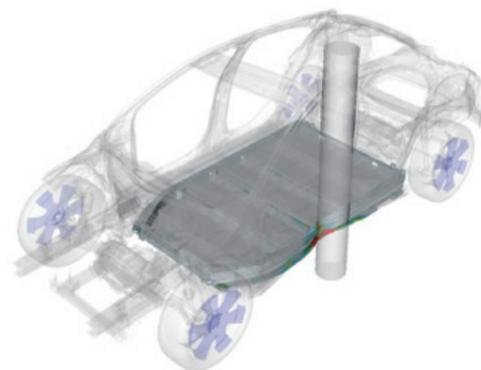


様々な車種に対応する主要構造と、材料／工法の組み合わせにより コストと重量のバランスを選択可能なコンセプトを提案



バッテリーハウジングに重要なのは中の電池を守ることで、車体性能解析技術力を活かし、衝突シミュレーションで性能確保を確認できる点が、当社の強みです。

電柱にぶつかった際のシミュレーションで、車体は変形してもバッテリーハウジングは原形を維持できているのを確認。



EVをビジネスとして展開していくうえで、最も重視している地域は中国

世界最大の市場である中国ではEV市場が急拡大しています。中国製のEVは数年前と比べると非常にレベルが高いものになっており、近年はオリジナリティの高い車両が多く生産されるようになりました。当社の基本的な戦略としては、スロバキアの生産拠点であるG-TEK社を核とした欧州戦略によって欧州系自動車OEMからの信頼と実績を積み上げ、そのうえで中国でのEVビジネスを獲得していくことを目指しますが、最近では新興のEVメーカーも台頭してきており、大手自動車OEMにとっての脅威となりつつあります。当社としてはバッテリーハウジングなどで強みを発揮して、新興のEVメーカーともパートナーシップを強化していきたい考えですが、今後の展開には未知数の要素も多く、コストと仕様でバランスの取れた提案をしながら、今後の対応方法を模索していく所存です。

自動車OEMの生産拠点は世界各地に点在していることから、私たちがビジネスを拡大させるためには、例えば中国やドイツなどのリサーチ機関が生産拠点ごとの独自のニーズを発掘し、自動車OEMのために活用していく必要があります。つまり、その現場でなければ得られない情報を確実に掴み、ネットワークを駆使して情報を体系化していくことが重要なのです。

主要地域での情報を体系化していく取り組みはまだ道半ばでもあり、今後さらに充実させていく必要があります。自動車OEMの期待に応えるためには、当社の各生産拠点でニーズをきちんと把握し、各拠点単独では対応しきれないもの、根本的な対応が必要なものについてはマザーである日本のジーテクトの開発本部で担うといった分業体制をつくっていくことが理想です。そのためにも、今後開発本部の人員をさらに拡大していく予定です。

変化の時代を担う開発人材

現在は「100年に一度の変革期」にあると言われますが、私はこれから先、何度でもこうした変革の波が来るのではないかと考えています。開発部門においても、こうした波をきちんと観察し、その波を捉えて乗っていきけるような人材が、この先、永続的に必要だと考えています。

社会のルールや価値観が変わっていくこれからの時代に必要なのは、そうしたルールや価値観にきちんと対応できる能力を備えた人材であり、年齢などは関係ありません。

当社は、お客様である自動車OEMや取引先、さらには車に乗る人々に対して新しい価値を提供しながら、社会や地球環境に貢献できる企業を目指しています。私たち開発本部は、そのような会社であり続けることを、開発面から支えていくリーディングフォースでありたいと考えています。

環境マネジメント担当役員 メッセージ

執行役員
グローバル環境統括責任者
藤井 琢人



持続可能な社会を実現するために

当社は自動車産業のサプライチェーンの一翼を担う企業として、企業活動を通じて発生する負の環境インパクトに対し適切な対応を行うことが極めて重要であると認識しています。日本政府が発表した2050年カーボンニュートラル宣言の主旨に賛同し、当社は温室効果ガス削減目標の開示や施策の実施を積極的に行ってきました。特に気候変動を経営リスク・機会として捉え

2050年度までの「環境ロードマップ」を策定しました。また、TCFD提言の賛同に向けて社内準備を着実に進めており、気候変動による影響の情報開示を強化してまいります。そして、持続可能な社会を構築するため、温室効果ガス排出削減に貢献し、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

製品の環境貢献度とサプライチェーンエンゲージメントの向上

自動車のライフサイクルアセスメントにおける温室効果ガスの大半は走行時に排出されるものです。製品を軽量・高剛性にするという今までの当社の開発姿勢は、脱炭素化への貢献という観点から評価されると考えます。今後は、技術力や価格競争力だけでなく、製品の環境貢献度でも自動車OEMから評価され、開発から製造までの環境負荷を考慮した製品を自動

車OEMに提供できるよう努力する義務があると考えています。特に欧州自動車OEMとの取引では、外部認証の取得や高いESG評価の獲得がサプライヤー選考の中で重要な割合を占めて来ています。当社単独では解決できない課題も多く、取引先とも情報を共有し、施策立案の協業を強化してサプライチェーンエンゲージメントの向上に努めてまいります。

カーボンニュートラル達成に向けて

温室効果ガス排出削減における重要なポイントは、自分たちの目の前にある省エネの取り組みこそが基礎であると考え、当社グループの従業員が自分事として取り組み、実施する体制を構築することと考えています。そして、これまで全社で取り組んできた省エネ推進に加えて、太陽光発電設備等の導入によるエネルギーの創出や再生可能エネルギーの活用を温室効

果ガス削減の3つの柱としています。大きな環境投資となる太陽光発電の導入や再エネへの切り替えは、地域や国ごとに電力構成の特徴や移行タイミングを見極め、取り組まなくてはなりません。各施策を見極め強力に実行し、グローバルでカーボンニュートラル達成へ向かっていきたいと考えています。

グローバルでのカーボンニュートラル達成に向けグループ内外と協業して
着実に取り組みを進めてまいります。

「環境ロードマップ」を策定

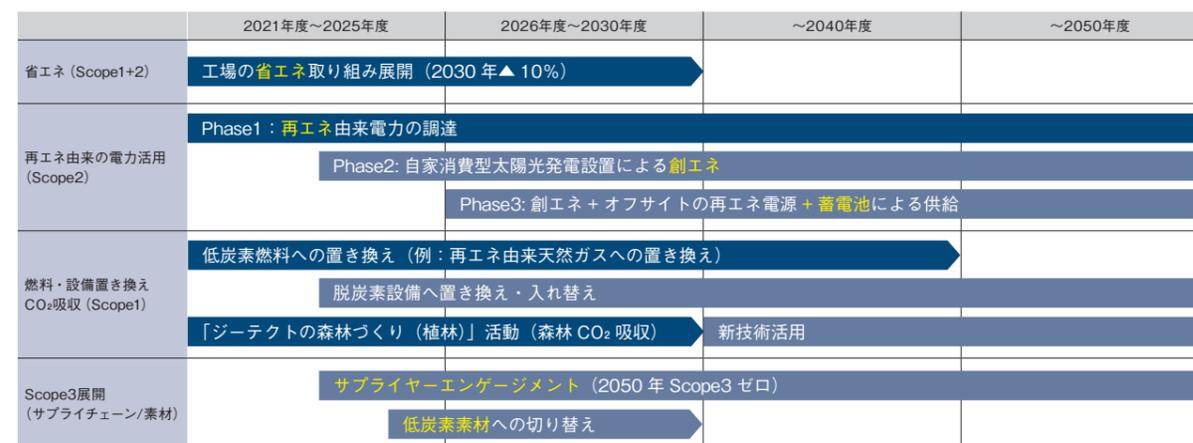
当社は、気候変動問題への対応強化のため、2021年度から2050年度までの気候変動問題対応行動指針・中長期計画である「環境ロードマップ」を策定しました。

WB1.5°C (Well Below 1.5 Degrees) 水準をターゲットに、SBT (Science Based Target) に準拠した温室効果ガス削減目標を経営戦略として取り入れています。

CO₂排出量削減目標

(Scope1+Scope2)
2030年度 **50%削減** ※2013年度比
2040年度 **100%削減** ※2013年度比
(Scope1+Scope2+Scope3)
2050年度排出量 **実質ゼロ**

環境ロードマップ



TCFD提言に沿った情報開示への取り組み

当社では現在、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示・発信を行う準備をしています。

<h4>ガバナンス</h4> <ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長がグローバル環境管理を監視しているグローバルCSR会議の議長を務める グローバルCSR会議の内容を毎年経営会議及び取締役会に報告 グローバル環境統括責任者である執行役員より環境関連リスクおよび機会を考慮した事業戦略、およびCO₂排出量実績や原単位の予実報告の経営会議の上程 	<h4>戦略</h4> <ul style="list-style-type: none"> 長期: 2050年目標を公開 中期: 2030年目標、2040年目標を公開 中長期のCO₂排出量の削減目標を設定 移行リスク3項目、機会3項目について2020年のCDPへ報告
<h4>リスク管理</h4> <ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクの特定や評価をGXプロジェクトで実施し、グローバル環境統括責任者の承認を得て公開 (CDP) リスクと機会を発生時間軸短期・中期・長期)、発生可能性、影響度の軸により評価 	<h4>目標と指標</h4> <p>中期・長期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、2040年、2050年の排出削減目標を開示 <p>モニタリング指標</p> <ul style="list-style-type: none"> Scope1、2、3のCO₂排出量とエネルギー量

財務担当役員メッセージ

取締役 専務執行役員
事業管理本部長
吉沢 勲

(社)日本証券アナリスト検定会員



財務責任者としての責務を果たすとともに「コーポレート」「人事総務」「システム」を管掌

2014年度から事業管理本部長として、当社グループの財務責任者であるとともに、「コーポレート」「人事総務」「システム」を管掌しています。経営目標に沿ってヒト・カネ・コトを一元的に運営し、効率的に事業推進を支えてきました。部内ではデジタル化・

オンライン化を進め、部員のスキル向上や情報共有を通じて組織風土の変革を進め、間接コストの削減と現業部門への浸透を図ってまいります。

変革期を支える健全な財務体質の維持と収益目標

当社は急速に進む自動車のEV化に対し、軽量・高剛性の車体開発の進化に加え、EV関連事業としてのバッテリーハウジング開発、モーターコアの新規開発に着手しました。R&D拠点の東京ラボはマーケティング機能を加え機能の拡充を図っています。先進技術の研究・実装には健全な財務体質と同時に、潤沢な

営業キャッシュ・フローが不可欠です。当社は2020年代前半に売上高3,000億円、営業利益200億円達成を目標としています。2019年以降の自動車市場の変調等により未達となっています。事業領域の拡大による売上高の増加を図るとともに、徹底した原価管理と間接経費の削減を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響と財務規律の重視

昨年のコロナ禍での一時的な資金確保は、生産再開により正常化しました。各国政府の積極的な財政・金融政策が奏功しましたが、危機に際して機動的に資金吸収ができる、強固な財務体質の維持

が重要であり、今後も信用格付けA-(安定的)を維持する財務規律を重視しています。将来の気候変動や新たな感染症など重大な事業リスクに備えるため、現在の自己資本比率を維持してまいります。

無形資産投資の拡充の狙い

当社は先進技術の研究開発を積極的に進め、さらに、経営戦略に沿った知財の創造に着手しました。収益環境に拘わらず、積極的な開発投資を継続していますが、将来のマネタイズ化も念頭に置いています。さらに、品質・原価領域でのDX推進を現在準備しています。人材面では、モノづくりに精通した人材のリスクリングに取り組んでいます。例えば昇格試験に財務・管理会計を導入し、現場レベルの財務・原価の理解を深め、財務KPIの全社展開を図る土壌が整ってきました。人材の流動化対策として、退職給付制度を見直し、同時に積立金運用を財務主導で高度化していきます。無形資産の拡充を積み重ね、市場と

の対話を通じて、低位にとどまる株価純資産倍率の向上を図ってまいります。

研究開発費推移

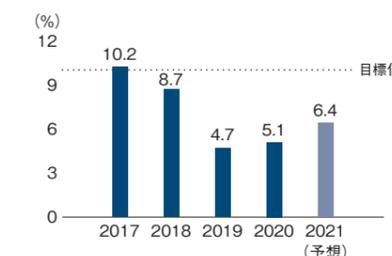


資本コストと収益性

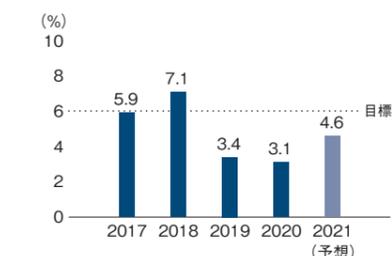
企業価値の向上を図るために、資本コストを上回る収益性が重要です。当社はROE、ROICを重視しながら、投資効率の向上に努めています。自動車市場が変調をきたした2019年度から、ROE、ROICが目標値を下回っています。ROEの構成項目のうち、自己資本比率の逆数を2と固定すると、売上高利益率と回転率の向上を図ります。今後の生産回復や新規受注拡大局面において、金型設備製作のリードタイム短縮や設備原価の低減等

により資産回転率を改善しつつ、コロナ禍で進めた低コスト体質を維持し、売上高営業利益、総資産利益率の向上によって、早期のKPIの目標回帰を目指します。また、稼ぐ力を測る指標として、EBITDAを用いています。売上拡大のためには新規の設備投資が伴うことから、キャッシュの回収を重視した、稼げる投資の選択を行ってまいります。

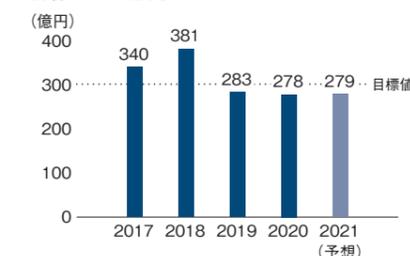
ROE(自己資本純利益率)目標▶10%



ROIC(投下資本純利益率)目標▶6%



EBITDA(利払・税償却前営業利益)目標▶300億円



【参考：当社資本コスト推計の試算】

株式資本コスト 8.1% = リスクフリーレート1% + 個別ベータ値1.3 × 株式リスクプレミアム5.5%

WACC 4.57% = (リスクフリーレート1% + 信用スプレッド(A-格) 0.2%) × (1 - 実効税率30%) × 0.5 + 株式資本コスト8.1% × 0.5

中長期的な環境対策投資の方針

当社はCO₂排出量(Scope1+Scope2)を2030年度50%、2040年度100%削減(2013年度比)を宣言しています。現在、具体的な環境投資計画を策定中ですが、製造工程におけるCO₂排出は、電力を除くと僅少です。再生可能エネルギーを使用した電力購入、太陽光自家発電増強、既存工場の省エネ投資な

どを費用対効果を見極め進めていきます。さらに、EV化に対応した新規生産ライン導入や中国での新工場建設を予定しています。資金手当ては中国・欧州・アジアは自前で、日本・北米は環境債を含めたファイナンスを検討してまいります。

株主還元の方針

当社は、成長投資のための強固な財務体質維持を図りつつ、株主還元としての安定的・継続的な増配を行うことを最重要課題としています。今期はジーテクト発足10周年を記念して1株当たり6円の特別配当を実施します。2022年3月期は1株当たり56円と12期連続増配を予定しています。

当社は一定の配当性向を目標としていませんが、当期純利益の変動に左右されにくい、自己資本に対する配当利回りであるDOEを念頭に運用してまいります(2021年3月期1.72%)。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予想)
1株当たり配当金(円)	36	39	46	48	50	56
配当性向(%)	16.2	14.8	18.9	36.5	32.9	28.0
DOE(%)	1.63	1.61	1.75	1.75	1.72	-
売上高(億円)	2,061	2,198	2,556	2,283	2,094	2,387

事業環境の激変とリスクに備えた強固な財務体質を維持しつつ、果敢な成長投資と株主還元を継続し、企業価値を向上してまいります。引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

人事担当役員メッセージ

執行役員
事業管理本部副本部長
馬場 猛



多様な人材の活躍

自動車業界はEV化をはじめとするCASEやカーボンニュートラルへの対応等により、当社に事業拡大と絶好のイノベーション創出の機会をもたらしています。その機会を活かし、新しい価値創造を実現するため、当社は多様な人材が活躍できる組織にしていかなければなりません。

当社では、多様な人材を次の5つのカテゴリ、「女性社員」、「異業種からのキャリア採用者」、「外国籍社員」、「シニア人材」、「育児介護の事情を抱える社員」に区分し施策を講じています。その中でも、「女性社員」の活躍推進と「キャリア採用者」の活用は特に重点的に取り組んでいます。

労働力確保と優秀人材の活用策として、女性社員の活躍推進は当社において欠かせないテーマです。2社が合併しジーテクトとなる以前より、当社では長きにわたり、「結婚後の女性は負担が少ない仕事」あるいは「女性は限られた地域や職種の仕事」という先入観を持って、仕事をアサインしていました。そこで、2017年度から管理職の後任育成候補に必ず女性を入れること、次世代女性リーダー候補をバイネームで育成すること、それらの女性社員の管理職登用や啓発研修を重ね、2017年3月期0%であった女性社員に占める管理職割合は、2021年3月期においては4%と飛躍的に向上しました。

事業戦略に沿った採用活動を推進

キャリア採用については、EVプラットフォームの開発やDXによる体質変革にスピーディに対応するため、短期間での社内育成が容易ではない特定分野の知見・経験をもつ人材の活用の実現に向け採用を積極的に進めており、従来、製造ラインスタッフを中心としていたキャリア採用を、直近では開発部門／技術部門／管理系部門等の16職種に拡大しています。採用戦略にお

いては、新卒採用とキャリア採用を区分し、新卒採用を中心に採用計画を立案していましたが、必要スキルや経験等の要件を踏まえ、人材を新卒で採用していくかキャリアで採用していくか、採用計画の枠組み自体を根本的に捉え直し、より事業戦略に沿った採用活動を進めています。

思い込みやバイアスを取り除き、「やってみよう」という意思を引き出す

目下の課題は、各職場の責任者や管理職が、属性の異なる人材への思い込みやバイアスを取り除き、多様な人材を各職場で受け入れ、活用できるかどうかです。この数年のキャリア採用の進展や女性社員の管理職登用に伴い、バックグラウンドが異なる人材について各職場の理解が深まりつつあるとは感じています。すべての職場への浸透には時間を要すると考えています。

多様な人材が活躍できる風土を醸成するには、見本となる事

例をより多く共有し、成功例を身近に感じてもらうことで、「自分たちの職場でも実現できそう、やってみよう」という、各職場の責任者の前向きな意思を引き出すことが不可欠です。組織診断による客観的データにもとづく職場の特性に合わせた改善プロジェクト実施や各職場の管理職や既存社員向けの研修により、管理職の行動変容を促し、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めることを目標にしています。

一人ひとりの活躍を支える柔軟な制度

当社では、社員のパフォーマンスを最大化させ事業発展につなげるため、各事業や各職務に応じた柔軟な制度への転換を進めています。特に「働き方に関する制度」と「等級・給与や退職金に関する制度」については、社員のリテンションや優秀な人材の確保に影響が大きいと考えており、重要視しています。

働き方に関する制度は、2018年度にコアタイムなしのフレックスタイム制度を導入し、効率的な時間配分による働き方を可能としてきました。加えて、2020年度はコロナ対応の必要性もあり、制度化やコミュニケーションツールの提供を速やかに実施し、2020年5月には約33%の社員がリモートワークを活用しました。

これまでは、フェイストゥフェイスが前提で事業運営を行っていましたが、やってみて「意外とできる」「リモートにより集中でき進捗できた」という声が多く上がりました。製造業を営む当社では、製造ライン等、業務特性上、リモートワークが馴染まない業務も存在しますが、リモートならではの信頼醸成やマネジメント上の問

題の解消も図りながら、新型コロナウイルス感染拡大を機に導入したリモートワークは効率的な働き方の1つとして今後も継続活用してまいります。

次に、等級・給与や退職金に関する制度に関しては、今後の重点施策として2020年度に改定に着手しました。当社では、新卒採用を中心に行い、新卒者が当社の中でキャリア形成していく前提で単一的な制度を選択していました。そのため、即戦力として採用したキャリア人材と新卒者では、格付や退職金について格差が生じるものとなっています。今後、豊富な経験や高いスキルを保有する優秀な人材を確保するには、これらの人事処遇についてバランスを図り、即戦力となる人材にとって魅力的な制度への見直しが求められます。具体的には、ジョブ型制度を一部取り入れる人事制度の導入や半年度の役割等が同一であれば半年度の退職金については同一となるような退職金制度の見直しを予定しています。

成長がやりがいとなる組織を作りたい

職務特性や各自が保有するスキルに応じ、「働き方」や「等級・給与に関する制度」が柔軟になるということは、社員がどのようなキャリアを形成するかにより、利用できる制度や適用される制度が変わるということにもなります。それに伴う大きな課題は、社員自身が自発的に継続的に学び、働くことやキャリアを自律的に捉え形成していくことができるかであると考えています。

人事部門としては、定期的なキャリア面談の実施や社内の縦

横のネットワーク形成、公開セミナー等の他流試合の機会設定により、社員のキャリア開発を今まで以上に支援し社員が自分で考え自分で決める人材に成長することを支援します。

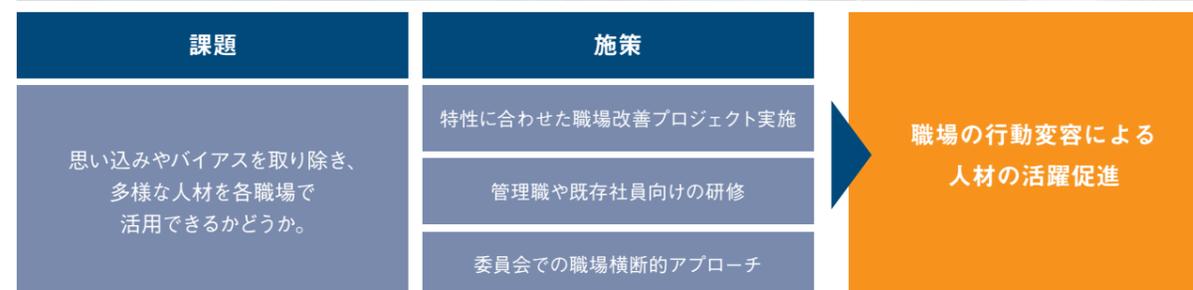
その成長が事業の成長はもちろん、ジーテクト全体や自動車を利用するエンドユーザーのためになっていることを実感でき、個々人が仕事のやりがいを感じられる組織を作っていきたいと考えています。

職場の行動変容により、多様な人材が活躍できるよう取り組んでいます。



多様な人材5つのカテゴリ

1. 女性社員
2. 異業種からのキャリア採用者
3. 外国籍社員
4. シニア人材
5. 育児介護のある社員



サステナビリティ推進

ジークトの目指す、人とクルマと地球のより良い未来のために、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

■ 環境の保護

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減をはじめ、大気、水、土壌などの環境負荷の削減に努め、地球環境の保護に努めます。

■ 人権の尊重

強制労働、児童労働を排除し、すべての人の人権及び労働者としての基本的権利を尊重します。また、すべての差別を禁止し、多様な価値観、個性を尊重します。

■ 適正な労働環境の維持、向上

従業員一人ひとりが、安全に安心して働くことができ、かつ働きがいや自己成長を感じられるような職場環境の向上に努めます。

■ 持続可能な社会を支える技術革新

顧客・消費者ニーズに応える、高品質な製品と技術革新への挑戦で、持続可能な自動車社会を支えます。

■ コンプライアンス

腐敗防止や不正取引の防止など、国際ルールや各国・地域の法令を遵守するとともに、公正で透明な企業統治を行います。

優先課題(マテリアリティ)

当社はエネルギー転換を進め、脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、培ってきた軽量高剛性化技術を武器にイノベーションに取り組んでいます。

当社は、2016年に4つのマテリアリティ領域を特定しています

が、外部環境の変化等を踏まえ、現在見直しを図っています。今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、環境保護とビジネス推進といった相反するテーマにも挑戦していきます。

特定した4つのマテリアリティ

コーポレート・ガバナンスの強化



世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。

人材育成



当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人材育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えの下、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っていきます。

環境配慮製品・技術の開発



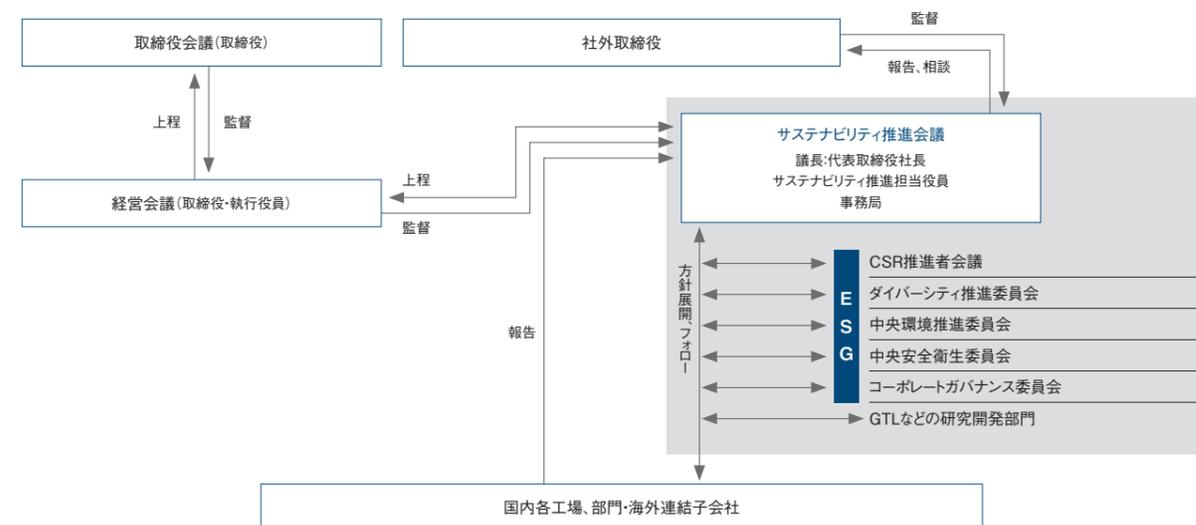
当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品のひとつです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。

環境マネジメント



持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるCO₂削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ担当役員メッセージ

当社は、事業活動を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献することを重要な経営課題と認識しており、SDGsの達成に向けた体制を構築し、取り組みを推進しています。取締役会および経営会議の諮問機関として、社内委員会でのサステナビリティ関連課題を横断的・総合的に統合するため、サステナビリティ推進会議を設置し、代表取締役高尾直宏が議長として年一回開催します。会議の構成は、CSR、環境、ダイバーシティ、安全衛生、コーポレートガバナンスの各委員会および、ジークト東京ラボなどの研究開発部門です。実務推進部門としてコーポレート部に事務局を設け、私が担当役員として、海外子会社を含めグループ全体の推進の責任を担っています。サステナビリティの観点から、事業におけるSDGsの目標とのギャップを認識し、目標達成への貢献度を測定し、情報を開示してまいります。

当社は自動車車体部品メーカーとして、軽量で高剛性な骨格部品の開発・製造事業をグローバルに展開してきました。1970年代の排ガス規制への対応策として、搭乗員の安全を確保しつつ、車体を軽量化し燃費効率を向上することに注力しました。以来、環境と安全を両立させる車体部品の開発・製造を通じて、豊かなクルマ社会の発展に貢献してきました。まずは、主力事業の生産工程の中でのCO₂排出量を削減する、職場

での人権を守り適正な労働環境を維持・向上する、課題解決のための技術革新を行う、コンプライアンスを遵守するなど事業領域での深化を進め、そのうえで、SDGsの17の目標の議論を深めてまいります。

当社にとってのSDGsは3つの意義があると考えています。従業員・取引先が、軽量で高剛性な車体の開発・製造を通じて、明るい未来の実現に貢献していることを、SDGsに取り組みながら再認識誇りに感じることです。自分の仕事の価値を認識し、モチベーションを向上することが生産性につながります。また、製造業は様々なルールに厳格に従って日常業務を行っていますが、自らの裁量でターゲットを達成するSDGsは、組織風土を変革していくチャレンジングな試みです。さらに役職員・従業員がSDGsの17の目標と169のターゲットの理解を深め、明るい世界の実現のために個人はどうか行動すべきかを考えることは、私たちに高い視座を与え、人生を豊かにしていくきっかけとなることを期待しています。こうした取り組みを通じて、企業価値の創造を進めてまいります。

取締役 専務執行役員
事業管理本部長

吉沢 勲

環境に対する取り組み

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証を取得するなど、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

環境方針

当社は、地球環境および地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」を基本理念として、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

推進体制

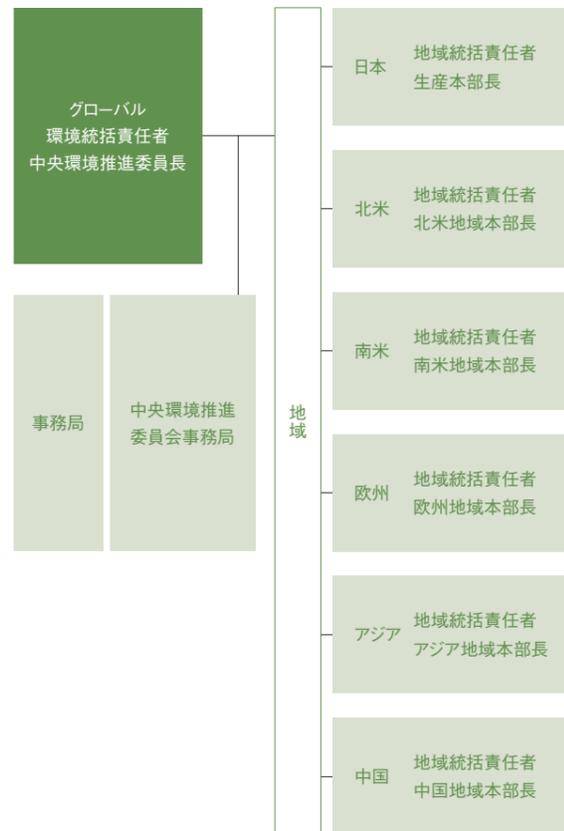
各工場は環境マネジメントシステム(EMS)の環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会(責任者:執行役員 藤井琢人)を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。2019年3月期には、本社、C&C栃木およびジーテクト東京ラボ(GTL)の事業所の拡大審査を実施し、国内は100%(事業所件数ベース)EMS認証取得となりました。

また、2017年4月より「グローバルCSR会議(議長:代表取締役社長 高尾直宏)」を定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバルな環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。

ISO : 14001 : 2015認証取得割合 (事業所件数ベース)



グローバル環境管理体制



気候変動が当社に与えるリスク及び機会

リスク	【政策、環境法令の強化】 ・高率の炭素価格や温室効果ガスの削減義務の導入による、 コストの増加(罰則) 【技術】 ・再エネ、蓄電池、省エネ設備等の 導入コストやタイミング、需要の変化 【気候変動リスク】 ・異常気象、巨大台風、洪水、海面上昇などによる 事業継続への影響 【評判】 ・顧客や社会の認識変化に逆行して 信用や評判を落とす
機会	【資源効率性】 ・エネルギーや原材料、水、廃棄物などの使用効率を高めることによる 温室効果ガスの削減と操業コストの低減 【エネルギー】 ・再エネ由来電力への移行による コスト軽減 (新電力事業者への切り替えによる電気料金の低減との併用による) 【製品】 ・低炭素製品の開発による 競争力の向上 【レジリエンス(変化への耐性)】 ・リスクに対応でき、気候変動への適応のために組織を管理し機会に変えられる 能力の向上
対処策	【製造時、事業活動で生じるCO₂の削減(Scope 1, 2対応の強化)】 ・生産性向上によるエネルギー使用高効率化 ・既存生産設備と建屋の省エネ改修 ・再エネ由来電力使用比率の向上(発電設備の導入による自家消費または再エネ電力への購入切り替え) 【低炭素製品生産技術・開発によるCO₂削減貢献】 ・車体骨格の軽量化技術による環境性能への貢献 ・製品ライフサイクルでの環境影響評価(新技術導入時や新機種入れ込み前) 【サプライチェーンで生じるCO₂の削減(Scope 3への対応)】 ・取引先の環境負荷低減取り組み協力 ・搬入輸送領域における物流効率の向上

脱炭素社会の構築

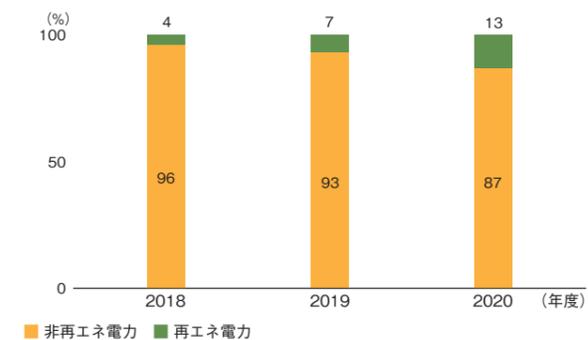
カーボンニュートラルの実現に向け、生産時に使用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換えていくことが必要になります。当社においては、2017年より海外拠点では、工場屋根上に太陽光発電パネルの設置を進め、自家消費をしています。また、スロバキア拠点のG-TESでは2020年度より再生可能エネルギー由来の電力100%の電力購入に切り替えました。

日本国内においては、埼玉工場、群馬工場、滋賀工場の3拠

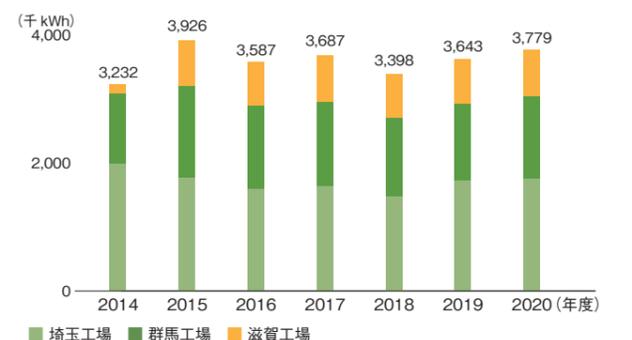
点で、CO₂排出の少ない発電による電力を世の中に提供していく観点から、2014年より太陽光発電による発電事業(全量FIT売電)を行っています。

今後は、2021年4月より再生可能エネルギー電気特定卸契約により、この発電による環境価値(FIT非化石価値)を使用し、再生可能エネルギーの使用率を増やしてまいります。

再エネ由来電力使用率



太陽光発電量



社会に対する取り組み

人権



人権尊重

当社は、世界中で様々なビジネスを展開するにあたって、人権への配慮は重要な要素であると考えています。人権の尊重に係わる指針をリーフレット「わたしたちの行動指針」に定め、年1回以上の読み合せを通じて社員への周知徹底を図っています。法令遵守はもとより、諸外国の慣習、文化、宗教、生活様式を尊重するよう明記してあるほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。

また1948年12月10日に第3回国連総会にて採択された「世界人権宣言」、ILO(国際労働機関)が定める差別待遇条

約、最低年齢条約、児童労働条約を含む8つの条約から構成されるILO国際労働規約すべてを支持しています。これを受け、当社では、強制労働・児童労働禁止方針や強制労働・児童労働禁止ガイドラインを定め、健全な労働環境の維持に努めています。

強制労働・児童労働の禁止

私たちは、ILO(国際労働機関)による「労働における基本的原則及び権利」を尊重し、強制労働・児童労働禁止に関する諸法令を遵守します。また、強制労働・児童労働を一切認めません。

【参照】 <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



健康経営



健康宣言

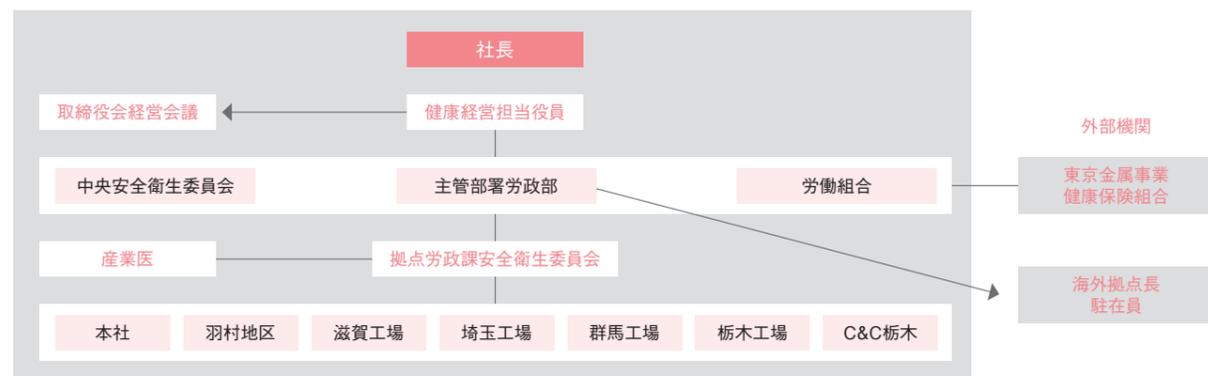
ジーテクトグループは「情熱と革新を融合させ、人とクルマのより良い未来をかたちづくる」というビジョンの実現に向けて、従業員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であることが最も大切な財産であると考えます。

従業員とその家族の健康維持、増進活動に対する支援と、組織的な健康づくりに向けた推進によって、従業員一人ひとりがいきいきと豊かで快適・健康に働くことができる会社づくりに努め、会社の価値向上と豊かな社会の実現に貢献していくことを宣言します。

2021年9月1日
代表取締役社長
高尾 直宏

推進体制

社長のリーダーシップのもと健康経営担当役員を置き、主管部署である労政部が、中央安全衛生委員会、各拠点の労政課および安全衛生委員会と相互連携を図りながら健康経営を進めています。



健康課題への取り組み

従業員が健康的に働き続けられるよう、健康管理を強化します。

定期健康診断・特殊健康診断、人間ドック受診	受診率：目標100% 未受診者のフォローアップを継続。産業医の指導のもとで、血圧、血糖値、BMI、コレステロール値などの具体的数値目標を設け、個人の健康管理を促進します。
ストレスチェックの実施	受検率：目標100% 周知方法を見直すなど受検率向上に努めます。ストレス度の高い従業員に対する専門医の健康指導を継続し、職場環境の改善を行います。
有給休暇の取得推進	有給休暇取得率：目標80%以上 5日間連続の有給休暇取得奨励や働き方の改革を進め、取得率の向上を目指します。
残業時間の削減	生産性向上の取り組みを促進し、残業時間削減への活動を継続します。
全社的な禁煙率の設定	重大疾患のトリガーになる喫煙を減らすため、全社禁煙率目標を掲げ、段階的に引き上げていきます。非喫煙者の受動喫煙の回避のため、屋内の喫煙ルームは閉鎖しました。
定期的な運動習慣の奨励策	自動車通勤者が多く、運動習慣を日常に取り入れる施策を導入していきます。



サプライチェーンマネジメント

基本方針

- ① コンプライアンスとグリーン調達
- ② 取引先と公正で健全な関係を保つ
- ③ 相互信頼による相互繁栄

活動指針

- ① CSR調達方針及びガイドラインの策定
- ② 調達先の現状調査の実施
- ③ 調達先への是正・改善措置の提案及び実施
- ④ 調達先監査の実施

サプライチェーン全体のサステナビリティ推進

当社グループは、3つの基本方針と4つの活動指針に基づき、調達活動を展開します。調達先の法令遵守や環境配慮、さらに人権や労働環境への取り組み状況について取引の基準とするCSR調達に対する意識を高め、法令を遵守し環境に配慮したものづくりの考え方に対し、お取引先様に同意いただくとともに、自己点検アンケート調査を依頼し、現状を確認しています。アンケート結果をフィードバックするとともに、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しています。

今後もお取引先様とともにサプライチェーン全体におけるサステナビリティ推進強化に向け、取り組んでまいります。

コンフリクトミネラル(紛争鉱物)への対応

当社グループでは、直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より調査を行っています。また、調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も紛争鉱物における調査を継続していきます。

【参照】 <https://www.g-tekt.jp/environment/supply.html>



品質向上の取り組み

当社グループではQC手法を学ぶことを目的とし、QCサークル活動(小集団活動)を自主的かつ積極的に行い、継続的に製品・サービス・仕事等の質の管理・改善を行っています。サークル活動は、国内、北米8拠点、アジア5拠点、中国3

拠点、欧州1拠点、南米1拠点の世界6地域で行われており、管理職を監督者とし、更なる活動強化へ向け組織的に活動しています。



ガバナンス

取締役、監査役及び執行役員 (2021年6月末日現在)



代表取締役社長
社長執行役員
高尾 直宏



取締役
専務執行役員
吉沢 勲



取締役
常務執行役員
瀬古 浩



取締役
常務執行役員
廣瀧 文彦



筆頭独立社外取締役
大胡 誠



独立社外取締役
稲葉 利江子



常勤監査役
中西 孝裕



常勤監査役
田村 依雄



社外監査役
新澤 靖則



社外監査役
北村 康央

執行役員

専務執行役員

菊池 英次 **中本 光俊**

上席執行役員

内山 雅保 **矢端 志津男**
柿崎 明

常務執行役員

林 政行 **水木 尚樹**

執行役員

高山 隆一 **森下 泰一郎**
藤井 琢人 **植木 恵一**
築山 友彦 **三ツ木 智一**
菅原 光輝 **馬場 猛**
鈴木 良臣

【役員紹介】 <https://www.g-tekt.jp/company/management.html>



【社外役員の独立性基準】 <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/policy.html>



基本的な考え方

ジーテクトは、社会が持続的に発展できるよう、事業活動を通じて、直面する環境問題や社会課題の解決に貢献する責務があることを認識しており、この責務を果たすためには、当社が中長期的に業績を向上し持続的に成長することが求められます。その実現に向け、株主、得意先、社員、地域社会を含むステークホルダーへの情報提供や対話を実施し、企業としての透明性を高め、株主の権利が確保された効果的かつ健全な組織体制の

下での継続的な事業活動を可能とする、適切なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しています。その一環として、説明責任の強化を目的とし、2015年に諮問委員会(現 指名・報酬諮問委員会)の設置および2021年に取締役会構成員が有する経験・能力を示すスキルマトリックスの公表を実施しており、引き続きコーポレート・ガバナンスの質の向上に取り組んでまいります。

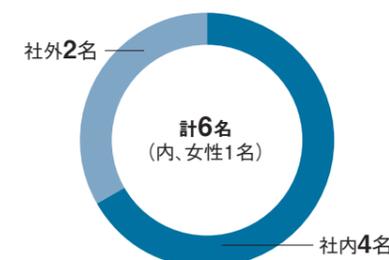
【コーポレート・ガバナンス基本方針】 https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_guideline.pdf



コーポレート・ガバナンス体制の概要

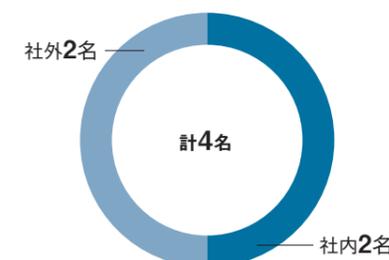
組織形態 監査役会設置会社 (2021年6月末日現在)

取締役



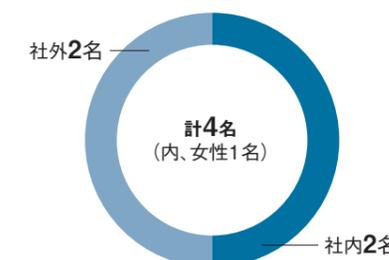
議長 代表取締役社長 高尾 直宏
任期 1年

監査役



議長 常勤監査役 中西 孝裕

指名・報酬諮問委員会



委員長 独立社外取締役 大胡 誠

取締役・監査役のスキルマトリックス

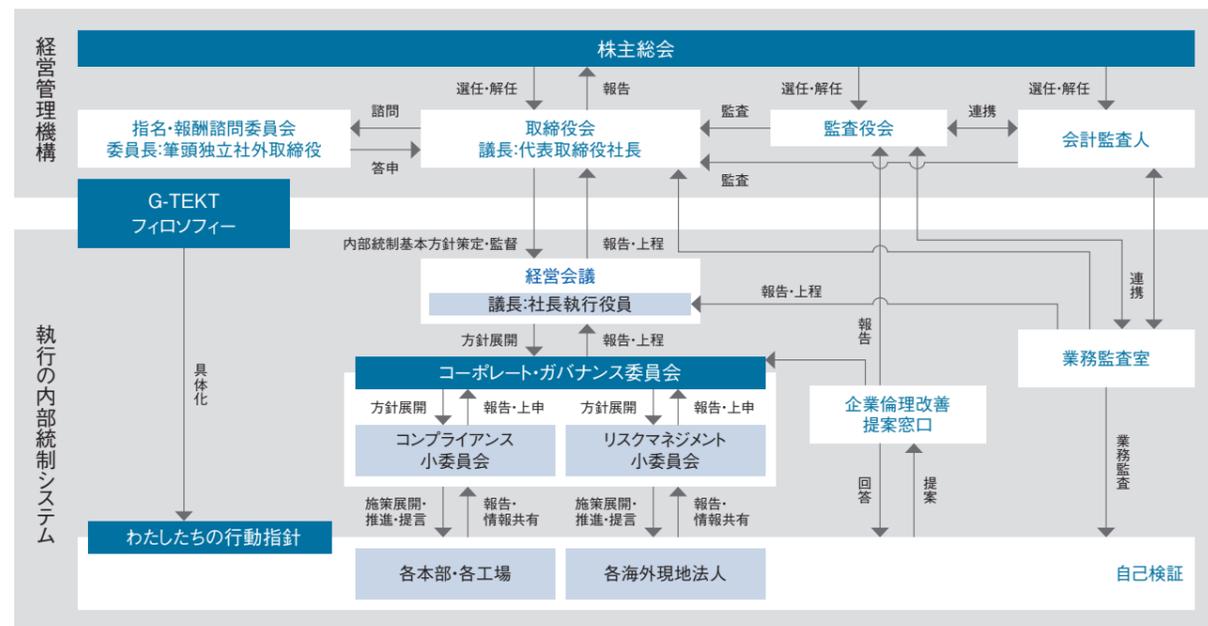
氏名及び属性	役職	在任年数	企業経営	技術・開発	営業	製造・品質	財務・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	ESG (環境・社会・ガバナンス)
高尾 直宏	代表取締役社長 社長執行役員	28年	●	●	●	●	●	●	●
吉沢 勲	取締役 専務執行役員	7年	●				●	●	●
瀬古 浩	取締役 常務執行役員	1年	●	●	●	●			
廣瀧 文彦	取締役 常務執行役員	新任	●	●	●	●			
大胡 誠	独立 社外 取締役	8年						●	●
稲葉 利江子	独立 社外 取締役	2年						●	●
中西 孝裕	常勤監査役	2年	●	●	●	●			●
田村 依雄	常勤監査役	6年	●			●	●		●
新澤 靖則	独立 社外 監査役	2年					●		●
北村 康央	独立 社外 監査役	2年						●	●

現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を制度として選択しています。これは、経営の最高意思決定機関である取締役会が業務執行の権限・責任を果たすことができるとともに、業務執行および取締役

会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対し監査機能を担わせることができると考えることによるものです。

コーポレート・ガバナンス体制図



主要な会議体

	21年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
取締役会	12回	6名 (男性:5名、女性:1名)	4名 (男性:4名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	代表取締役社長
概要	定時または必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款および取締役会規程に定められた事項の決議および重要な経営意思決定を行うほか、各取締役および執行役員から業務に関する報告を受け、監視・監督機能を果たしています。				
	21年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
指名・報酬諮問委員会	2回	4名 (男性:3名、女性:1名)	2名 (男性:2名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	筆頭独立社外取締役
概要	取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の指名、役員報酬等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。				
	21年3月期 開催回数	総員	社内監査役	社外監査役	議長
監査役会	13回	4名 (男性:4名)	2名 (男性:2名)	2名 (男性:2名)	常勤監査役
概要	原則月1回以上開催しています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っています。				
	21年3月期 開催回数	概要			
コーポレート・ガバナンス委員会	4回	内部統制に関するグローバルかつ体系的な取り組みの推進を目的とする全社横断的組織です。経営会議および取締役会へ必要な決議事項の上程や活動報告を行っています。			
	21年3月期 開催回数	概要			
経営会議	22回	取締役会付議事項の事前審議および取締役会より授權された経営事項の決議を行う機関です。定例の経営会議に加え、事業計画を集中審議するグローバル経営会議を設けています。			

※役員構成は2021年6月末現在

2021年3月期取締役会の主な議題

【経営全般】

- 経営会議における主要議題の報告
- 次年度の事業計画
- 国内・海外拠点工場の生産能力拡張投資

【株主総会関連】

- 株主総会の招集と議案の決定
- 事業報告、計算書類等の承認
- 取締役候補者の決定

【役員、組織関連】

- 代表取締役の選定
- 役員の報酬と賞与
- 執行役員、拠点長の選任
- 諮問委員会から指名・報酬諮問委員会への改組

【株主】

- 中間配当の実施

【その他】

- 取締役会実効性評価の実施、報告
- 新型コロナウイルス感染症の影響と対応
- 株主アンケート結果報告

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役および監査役に対する自己評価アンケート(無記名式)を年1回実施し、その結果について、取締役会で共有・審議しています。過去5年間にわたって他の年と比較可能な質問内容でのアンケートを実施し、課題の把握と改善状況のモニタリングに努めています。

過去の実効性評価で課題が指摘されていた取締役会の多様性や人数・構成について当社として初の女性役員にして研究者出身の取締役を新たに選任するとともに、取締役会における独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることなどを実現しました。これらの取り組みにより2020年3月期の実効性評価では、取締役会の多様性や社外取締役の比率についての改善が確認できた一方、海外子会社のガバナンス・リスクコントロールや、独立社外取締役の情報収集の機会提供について、課題が残る結果となりました。

2021年3月期、海外子会社のガバナンス・リスクコントロールについては評価に改善が見られ、新型コロナウイルス感染状

況の報告を含め、リスク管理が有効に機能しているとの意見があった反面、内部統制に引続き留意が必要との意見も出されました。独立社外取締役の情報収集の機会提供について、新型コロナウイルスの感染防止対策として対面での情報交換を控えていたこともあり目立った対策の実施が困難であったことにつき理解する意見も見受けられたものの、情報交換・議論の機会が不十分との評価もあり、依然、更なる取り組みの必要性が認められました。今後、これらの課題に対応するため、グループガバナンスの強化を目的として、各海外子会社のコーポレート・ガバナンス体制の実態調査を基とした各社の組織・権限の見直しを進め、リスクの把握およびそのリスクへの対処に着手し、日本本社の求心力向上に取り組むほか、独立社外取締役が取締役会の審議に参画するにあたって十分な情報を収集することができるよう、新たな会合の設定も予定しています。

取締役会の実効性向上のため、今後も実効性評価プロセスを継続し、更なる改善施策を検討してまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社では、東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の研究・検討を通じて、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するためのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方、枠組み、運営方針を示す「G-TEKTコーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに基づいた施策を推進・実施しています。

昨今、取締役会の多様性および独立社外取締役の比率の向上が機関投資家の重大な関心事となっていることに鑑み、2019年3月期は、取締役会の構成を見直し、当社初の女性役員を選任し取締役会に占める独立社外取締役の割合を3分の1以上かつ2名以上としたほか、意思決定の迅速化等を目的とした

取締役会審議基準の改定等を実施しました。これらの取り組みについては、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

コーポレートガバナンス・コードは2021年6月に取締役会の機能向上、中核人材の多様性確保、サステナビリティを巡る課題への取り組み等の項目について改訂がありました。これを踏まえ、当社はスキルマトリックスによる取締役の能力・経験の開示、人材の多様性確保に関する方針の策定をはじめとした施策を進めており、東京証券取引所が新市場区分へ移行する2022年4月に向け、今後も改訂内容への対応を継続してまいります。

【コーポレート・ガバナンス報告書】 https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_report.pdf



役員の報酬額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議しています。

(1) 基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、持続的な成長と企業価値の向上を可能とすべく、短期および中期の業績向上に対する役員の貢

献意欲を高めることを目的として設計しています。これに基づき、当社の役員報酬制度は、固定・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値および業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成されています。

社外取締役、社外監査役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

報酬の構成

報酬の種類	支給基準	報酬構成(目安)	区分
基本報酬	社長執行役員以下、職責、在任年数、他社水準および従業員給与の水準をも考慮し、役位に応じた報酬を固定額の月例給として設定	70%	金銭報酬
業績連動報酬(賞与)	①当期営業利益が前年比で増益となった場合に、当期営業利益を基準として、営業利益率、営業利益の前年比伸び率、EPSの伸び率、ESG(気候変動、社会貢献活動、ガバナンス)の貢献度などの諸般の事情を勘案して業績係数を定め、支給総額を決定 ②個別の報酬額については、役位に応じた基準額に貢献度に応じた係数を掛けて算出	10%	金銭報酬
株式報酬*	①社外取締役を除く取締役および執行役員に対し、その役位、業績等に応じて年度ごとにポイントを付与し、各役員の退職時に、総ポイント数に応じた株式を交付 ②非業績連動部分および営業利益を業績指標とした業績連動部分から構成され、業績連動報酬の額は、役位ごとの基準額に営業利益の業績に応じた係数を乗じて決定	20%	非金銭報酬

※ 2020年度における業績連動株式報酬に係る指標となる営業利益の目標は60億円、実績は80億500万円となりました。業績連動株式報酬は、200万円相当のポイントを付与しております。

(2) 報酬等の決定に関する手続き

基本報酬、賞与、株式報酬については、個人別の報酬等の内容を含め、筆頭独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬諮問委員会において審議しています。指名・報酬諮問委員会の審議結果を踏まえて、最終的に取締役会の決議で社長に一任することにより決定します。

当該プロセスは、取締役会規程と指名・報酬諮問委員会規程で定めており、取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたり、独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針に照らして検討を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

取締役と監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	204	154	—	49	4
監査役(社外監査役を除く。)	39	39	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	4

※ 取締役の報酬は、2021年3月期の実績です。

腐敗防止のための取り組み

当社では、近年のグローバルレベルでの腐敗行為防止への対応強化を受けて、公務員や得意先・取引先との健全で透明性のある関係を保つことを目的に、2017年12月に贈収賄防止方針を制定し、日々、腐敗行為防止に取り組んでいます。この方針は、ジーテクトグループの企業および役職員が企業活動において

日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA: Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄法(UKBA: Bribery Act)等の各国の贈賄規制法制に対応しており、遵守すべき方針を定めています。

【参照】 <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



公正なビジネス慣行の推進

当社では、独占禁止法の重要性を認識し、2017年12月にジーテクトグループの企業および役職員が参加するすべての会社の運営等、企業としての活動について独占禁止法(私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律)を含む各国・地域

の競争法(関連する法案を含む)を遵守することを目的に、競争法遵守方針を制定し、競争法に抵触する行為を一切認めないことを宣言しています。

【参照】 <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



株主・投資家との対話

「株主との対話に関する方針」を定め、正確、適時、公平かつ積極的な情報開示に努めるとともに、株主総会のほか、決算説明会や工場見学会、個別面談などを通じ建設的な対話の促進を図っています。

2021年開催の第10回定時株主総会は、新型コロナウイルスの影響により、株主に対して事前に株主懇談会の中止をお知

らせし、事前の議決権行使(書面・インターネット)を推奨しました。一方、当日来場されない株主のため、動画のライブ配信で総会の様子をお伝えしました。

年2回実施している株主アンケートの結果を取締役に全て報告し、株主の素直な意見を経営に反映するために議論を深めております。

2020年度の主なIR活動

活動	回数	内容
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4	社長が出席する決算説明会を年2回(第2四半期、期末)開催、第1・第3四半期末には、財務・IR担当役員によるオンライン説明会を開催
アナリスト・機関投資家との個別対話	20 ※1	IR部門が中心となって、アナリストや機関投資家と財務・IR担当役員が個別に対話する機会を設定
株主向け工場見学会	- ※2	年2回(春期、秋期)日本の工場や研究施設の見学会を実施
個人投資家向け説明会	1	社長または財務・IR担当役員による会社説明会を実施

※1 うち海外機関投資家との対話は5回開催致しました。

※2 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響より、安全面を考慮し開催見合わせと致しました。

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しています。当社グループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み作成した拠点地域ごとのリスクマップに基づき、各子会社が最優先対応リスクを選定し、対策を推進しています。

	リスクの説明	リスクの対応
経済環境の変化	・世界各国市場における経済の後退や税制に伴う消費者の購買意欲の低下と自動車の販売低下	・グローバルな市場動向を定常的に把握して事業に及ぼす影響を分析し、迅速かつ的確に対応
自動車市場の変化	・世界的な環境規制の強化に伴う電動車需要の増加等の市場ニーズの変化 ・他社と競合・価格競争、他業種からの新規参入が増加している状況下でのシェア変動	・価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要とされる製品を提供することで競争力の向上に努めております。 ・生産性/信頼性向上プロジェクトの推進 ・電動車のバッテリーハウジング開発の欧州ESP (Engineering Service Provider) との協業推進
技術	・研究開発中の技術の権利化に劣後した場合等の投資負担 ・当社グループの取扱分野における新素材の普及	・知的財産の管理に特化した専門部署の設置 ・北米、欧州、中国の開発・リサーチ拠点が集約した情報をジータクト東京ラボに集約し、グローバルな市場ニーズを把握
特定の販売先への依存	・当社グループの総議決権の30%以上を保有し、連結売上高の約6割強を占める特定販売先の事業戦略、購買方針の変更、生産調整、販売動向等による当社事業活動への影響	・既存の取引先以外との取引を拡大による依存リスクの低減
品質	・品質問題の発生に起因した信頼の低下や損害賠償請求	・関連法規を遵守と国際的な品質管理基準に準拠した設計・製造 ・カメラ映像や画像解析技術を活用した生産ライン内部で精度・品質検査 ・グループ全体の品質情報の可視化とモニタリングによる品質不良の未然防止
サプライチェーン	・感染症の拡大や洪水等の天災等により、当社グループ内外の調達先の操業が停止することによる主要な部分品・購入品の調達難	・金型製作のリードタイム短縮、工程分散によるリスク低減と早期復旧体制の強化 ・ハザードマップを確認し、量産外注品の協力メーカーの代替先を確保
為替	・当社グループの連結売上高の8割は海外子会社による現地生産であり、急激または大幅な為替変動に起因する本邦通貨への換算差額	・輸出する製品および部品に対する為替予約等の手段による為替変動影響の軽減
コンプライアンス	・当社グループの役職員の法令等の違反による信頼の低下と企業価値の毀損	・コンプライアンス小委員会主導による自己検証、研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビュー等の実施 ・グループ共通のコンプライアンス関連基本方針の策定と従業員への周知展開 ・法令および社内規程遵守の体制強化
新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の発生	・新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による需要の減反に伴う減産 ・気候変動やグローバル化の影響による新たな感染症の流行	・生産領域の自動化、工場・事務所レイアウト見直しによる感染リスクの低減 ・リモートワーク導入をはじめとする間接部門の働き方再構築による労働生産性向上と収益性の改善
自然災害等	・大地震、洪水、津波、竜巻等の自然災害、感染症などの疾病の流行 ・拠点地域における戦争およびテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題 ・電力やエネルギーの使用制限	・リスクマネジメント小委員会主導による、リスクの把握、対策の実施、被害の最小化 ・有事の際の代替取引先の検討を含むサプライヤーマネジメント

社外取締役からのメッセージ



筆頭独立社外取締役

大胡 誠

今年の振り返り

当社においては、長期的には、自動車の電動化や自動運転等を推し進める大変革への対応が大きな課題となっている一方で、今年は、昨年に続く新型コロナウイルスへの国の内外における対応や、半導体の供給不足による自動車生産の滞りの影響への対応が大きな経営課題となりました。さらに、コーポレートガバ

ンスに関しては、東京証券取引所の市場再編とそれに伴うコーポレートガバナンス・コードへの対応が課題となりました。これらの課題は、いずれも当社の在り方の根本的部分に触れるもので、社外取締役として、そのような認識のもと、取締役会に参加してきました。

取締役会について

このように多くの重要課題がある中、取締役会においては、(まさにコロナ禍のために)社外取締役・社外監査役は、昨年3月下旬以降、Webで参加することが継続しています。当初、Webで参加することがこれほど継続することになるとは予想していませんでしたが、取締役会では、Webでも直接出席の場合と変わらない闊達な議論が行われてきました。これは、議案に係る資料の事前配布が励行されてきた結果です。但し、直接出席した場合は、配

布資料に書かれていない情報一例えば、他の取締役との雑談、接した社員らの態度や社内の雰囲気などから感得される情報なども勘案して議論できますので、情報量に差があることも事実でしょう。社外取締役としては、こうした点にも留意し、担当部署に追加の資料や説明を求めるなど、より積極的に情報を取りに行くことも忘れないようにしたいと考えています。

ガバナンスの進化と課題—法務・リスクマネジメントの視点から

弁護士としての知見に基づいて当社を見ますと、そのガバナンスに関する課題は、世界的なガバナンス体制の一層の向上にあります。当社が海外に多くの子会社を有し、利益の大半を獲得していることに鑑みれば、これは恒久的な課題です。

取締役会としては、世界的に一貫しつつも、子会社の所在地に応じた適切な体制を作り、さらに、日々の経験を蓄積してより洗練された業務を行えるように学習を継続できる会社(グループ)組織となるために改革を怠らないことを念頭にすべきでしょう。

また、ガバナンスを実際に行う人財の育成も体制・組織論と表裏をなす課題です。当社の取締役会が直接関与する人事は、当社(本社)の経営・管理層と海外子会社の経営層にとどまりますが、海外子会社の現地人の管理層その他の従業員の育成

もないがしろにはできません。

人事につきましては、当社には任意の機関として社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会が設けられており、取締役から経営層の選任と報酬を含む重要事項を取締役に先立って審議しています。経営層の人事は少なくない会社において会社中枢部の専断化(ガバナンスの弱体化)の原因となっていますが、同委員会は人事の客観化と恣意の排除、ひいては当社のガバナンスの確保に一定の効果を果たしていると自負しています。今後は、同委員会においてより深化した議論ができるように、必要な場合には開催頻度を上げ、また、開催の準備に一層の注力をしていきたいと考えています。

連結財務サマリー

財務指標(日本基準)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営成績												
売上高	(百万円)	135,376	154,518	181,517	193,769		220,731	206,072	219,849	255,637	228,253	209,420
海外拠点売上高比率	(%)	67.3	70.4	73.9	73.4		77.3	76.1	78.2	78.1	78.4	77.6
営業利益	(百万円)	9,779	11,392	14,121	9,643		12,826	14,402	14,272	16,813	8,677	8,050
経常利益	(百万円)	8,864	11,815	13,852	8,983		11,382	14,430	14,606	17,423	8,744	8,653
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,727	7,537	8,020	4,652		7,559	9,706	11,532	10,470	5,633	6,532
減価償却費	(百万円)	11,578	11,956	14,043	17,343		22,855	21,289	19,739	21,263	19,649	19,721
設備投資費	(百万円)	12,698	16,217	21,056	43,671		20,181	22,394	21,918	22,384	30,117	21,557
研究開発費	(百万円)	343	683	1,879	2,566		2,161	2,242	2,031	2,373	2,418	2,444
財政状態												
総資産	(百万円)	129,944	144,752	194,495	227,690		215,285	208,584	224,855	225,296	232,188	237,955
純資産	(百万円)	60,879	80,487	100,599	116,044		114,775	119,340	130,502	133,480	131,598	145,052
純有利子負債	(百万円)	23,280	20,928	33,551	55,241		45,684	28,232	28,940	21,153	21,723	17,216
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,530	18,860	21,423	16,562		31,771	32,174	24,448	33,543	22,933	25,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,082	△22,150	△29,858	△36,792		△21,420	△14,601	△26,809	△25,620	△25,004	△15,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△383	34	9,843	13,419		△7,944	△14,809	1,502	△6,975	13,532	△17,343
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	7,448	△3,290	△8,435	△20,230		10,351	17,573	△2,361	7,923	△2,071	9,593
現金及び現金同等物	(百万円)	15,387	13,126	16,117	11,221		14,604	18,189	17,657	18,141	31,841	25,970
1株当たり情報												
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	725.61	179.05	182.76	106.01		172.93	222.46	264.28	243.11	131.35	152.15
BPS(1株当たり純資産額)	(円)	2,857.93	3,328.45	2,076.61	2,385.72		2,371.99	2,461.76	2,708.64	2,838.35	2,803.15	3,117.66
1株当たり配当金	(円)	28.00	34.00	40.00	24.00		32.00	36.00	39.00	46.00	48.00	50.00
配当性向	(%)	3.9	9.5	10.9	22.6		18.5	16.2	14.8	18.9	36.5	32.9
経営指標												
営業利益率	(%)	7.2	7.4	7.8	5.0		5.8	7.0	6.5	6.6	3.8	3.8
経常利益率	(%)	6.5	7.6	7.6	4.6		5.2	7.0	6.6	6.8	3.8	4.1
当期純利益率	(%)	10.1	4.9	4.4	2.4		3.4	4.7	5.2	4.1	2.5	3.1
自己資本比率	(%)	41.6	50.5	46.9	46.0		48.1	51.5	52.6	53.9	51.8	56.2
ROE	(%)	28.5	11.9	8.2	4.8		7.3	9.2	10.2	8.7	4.7	5.1
ROA	(%)	7.0	8.6	8.2	4.3		5.1	6.8	6.7	7.7	3.8	3.7
ROIC	(%)	7.3	7.3	7.0	3.9		5.5	6.5	5.9	7.1	3.4	3.1

非財務サマリー

環境データ

温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
直接排出量 (Scope1)	11,266	10,880	10,121	10,095
日本	1,237	1,287	1,119	1,025
北米地域	7,264	6,780	6,408	6,788
欧州地域	849	840	985	866
アジア地域	1,161	1,110	956	628
中国地域	570	665	438	651
南米地域	185	197	215	137
間接排出量 (Scope2)	112,704	119,629	113,910	91,054
日本	14,915	16,193	15,602	10,211
北米地域	43,740	44,408	43,938	36,471
欧州地域	6,025	9,107	6,122	2,397
アジア地域	21,910	21,580	18,650	12,117
中国地域	25,498	27,651	28,940	29,337
南米地域	616	690	659	521

水資源使用量 (千m³)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水資源使用量	470	456	429	407
日本	59	60	57	64
北米地域	78	63	67	58
欧州地域	6	7	8	12
アジア地域	171	162	136	99
中国地域	146	154	147	165
南米地域	10	10	14	9

廃棄物発生量 (t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物発生量	5,029	4,445	3,664	3,314
日本	700	622	692	795
北米地域	2,151	1,107	858	708
欧州地域	832	880	1,096	1,012
アジア地域	323	459	415	336
中国地域	646	890	287	322
南米地域	376	488	316	141

ジーテクトグループ マテリアルフロー



人事・労務データ

ジーテクトグループ従業員数 (名)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本セグメント	1,528	1,649	1,705	1,632
従業員	1,170	1,172	1,162	1,169
臨時従業員	358	477	543	463
北米セグメント	2,480	2,532	2,668	2,527
従業員	2,092	2,235	2,355	2,282
臨時従業員	388	297	313	245
欧州セグメント	855	936	930	861
従業員	855	936	911	825
臨時従業員	0	0	19	36
アジアセグメント	2,427	2,522	2,388	1,982
従業員	1,632	1,703	1,675	1,492
臨時従業員	795	819	713	490
中国セグメント	2,161	2,327	2,284	2,333
従業員	1,835	1,882	1,851	1,800
臨時従業員	326	445	433	533
南米セグメント	661	743	735	604
従業員	648	732	722	604
臨時従業員	13	11	13	0

※従業員数は年度末時点の人員であり、臨時従業員は年間平均人員を概数で記載しております。

採用者数・定着率 (日本国内のみ) (名)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新卒採用者	13	17	17	12
中途採用者	11	12	6	5
定着率 (新卒・3年後)	100%	100%	94.1%	100%

※新卒の対象は、大学院卒、大学学部卒、高専卒、専門学校卒です。定着率は、入社年度から3年後の在籍人数の割合です。

WLB関連制度の活用・利用状況 (日本国内のみ) (名)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者数	33	44	7	6
男性	30	39	1	4
女性	3	5	6	2
育児休暇取得者数	8	5	66	41
男性	2	0	60	37
女性	6	5	6	4
有給休暇取得日数	10.0	10.9	11.6	12.6
取得率	54%	58%	62%	66%

※育児休業制度は、当社独自の制度です。

企業倫理提案窓口への通報件数 (日本国内のみ) (件)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
企業倫理提案窓口への通報件数	27	21	19	30
人権・ハラスメント	4	3	5	7
就労環境	13	6	4	6
不正	1	4	0	4
マナー・モラル	5	1	2	5
適正な業務遂行	3	5	8	7
品質	1	0	0	0
その他	0	2	0	1

※通報1件当たり、複数の案件に関するケースあり

経営分析

2021年3月期の概要

経営成績の分析

2021年3月期の業績は、第2四半期以降回復基調となり、中国では好調な市場環境により生産台数が増加し、他地域においても生産回復しましたが、第1四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止や第4四半期における一部地域の半導体不足の影響で、量産売上が減少し、売上高は2,094億円(前期比8.3%減)となりました。利益につきましては、増益となった中国、欧州を除く地域の減収の影響等により、営業利益は81億円(前期比7.2%減)となりました。経常利益は、金融緩和による金利低下やドル安の結果、為替差益など金融収支が改善し、87億円(前期比1.0%減)となりました。親会社株主に属する当期純利益は、非支配株主に帰属する純損失があった一方で、日本および中国の税負担が減少し、65億円(前期比15.9%増)となりました。

2022年3月期の見通し

連結業績予想については、2022年3月期も半導体供給に関するリスクはあるものの、受注生産台数の増加や、さらなる体質改革などを織り込むことにより、売上高は2,387億円

利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

財政状態の概況

2021年3月期末における資産合計は、前期末と比べ58億円増加し、2,380億円となりました。また、負債合計は前期末より77億円減少し、929億円となりました。

純資産合計は主に、為替換算調整勘定、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加により、前期末と比べて135億円増加し、1,451億円となりました。

キャッシュ・フローの概況

2021年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、59億円減少し、260億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは、251億円の資金増加となり、前期が229億円の増加であったことに比べて、22億円の増加とな

(前期比14.0%増)を予想しています。利益面では、営業利益124億円(前期比54.0%増)、経常利益は121億円(前期比39.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は

2022年3月期の配当は、当社ジーテクト発足10周年の記念配当を実施いたします。中間・期末配当金ともに1株につき3円ずつを記念配当として、年間では前期比6円増配の1株につき56円を予定しています。

今後とも上記の方針を踏まえ、当社グループの業績動向、収益および財務基盤、事業

りました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益83億円、減価償却費197億円です。減少要因は、売上債権の増加44億円、法人税等の支払額20億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは、155億円の資金減少となり、前期が250億円の減少であったことに比べて、95億円の増加となりました。主な減少要因は、海外拠点の工場拡張および生産能力拡大投資に伴う有形固定資産の取得による支出192億円、無形固定資産の取得による支出3億円です。増加要因は、定期預金の減少39億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは、173億円の資金減少となり、前期が135億円の増加であったことに比べて、309億円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少141億円、配当金の支払額21億円です。

86億円(前期比31.7%増)を予想しています。為替レートにつきましては、1米ドル105.00円、1元16.30円、1タイバーツ3.42円、1英国ポンド145.00円を前提としています。

環境等を総合的に勘案し、手元流動性の維持と配当資金を確保したうえで、増配を継続してまいります。

事業別／得意先別売上高の概況

2021年3月期の実績

事業別では、車体部品事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響による減産、機種構成の変化、半導体供給問題等により減収

(前年同期比11.4%減)となりました。

得意先別では、ホンダ様向け売上高構成比が前期並みとなりました。トヨタ様向けは、中国セグメントの生産台数が前期比で増加

した結果、売上高構成比が16.4%に拡大しました。欧州系OEMについては、欧州セグメントのBMW様向け生産台数が拡大しました。

(単位:億円)											
	2017年 3月期	2018年 3月期		2019年 3月期		2020年 3月期		2021年 3月期		2022年 3月期計画	
	金額	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【主要為替レート】											
米ドル	108.39	110.91	-	110.94	-	108.80	-	106.05	-	105.00	-
人民元	16.36	16.63	-	16.72	-	15.61	-	15.66	-	16.30	-
タイバーツ	3.08	3.30	-	3.42	-	3.51	-	3.41	-	3.42	-
売上高	2,061	2,198	100	2,556	100	2,283	100	2,094	100	2,387	100
【得意先別売上高】											
ホンダ	1,446	1,516	69.0	1,688	66.0	1,444	63.3	1,332	63.6	-	-
受注生産台数(万台)	461.6	478.3	-	494.3	-	441.3	-	424.0	-	477.0	-
トヨタ	154	178	8.1	327	12.8	317	13.9	343	16.4	-	-
SUBARU	202	212	9.6	213	8.3	202	8.9	147	7.0	-	-
欧州メーカー (ジャガー・ランドローバー、BMW)	27	48	2.2	70	2.7	106	7.0	93	4.4	-	-
その他	232	244	11.1	258	10.1	214	6.9	179	8.6	-	-

※上記数値は億円未満を四捨五入して表示しています。

設備投資・研究開発の概況

設備投資の実績と見通し

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

2021年3月期の設備投資額の総計は、216億円となりました。内訳は、新機種の立ち上げに伴う機種投資が85億円、汎用投資等の基礎投資が131億円となりました。

研究開発の実績と見通し

当社グループは、軽量・高剛性な車体部品の開発・製造に関わる研究開発活動を推進しております。この中で、環境規制、安全、車両電動化に関する先行技術や新製品の研究開発は、ジーテクト東京ラボ開発本部開発部がその役割を担っています。2021年3月期の研究開発費の総額は11億円であり、主な研究開発のテーマは、次のとおりです。

<先進技術開発>

EV化の加速を受けて、従来の車体のマルチ

マテリアル化のための新素材の加工、接合技術の早期量産化に加え、電動化によりさらに厳しくなる強度要件、軽量化要求に対応していくための要素技術開発にも着手しております。具体的には、以下のテーマに取り組んでいます。
①低歪の高速連続接合、②異種材料接合技術、③接着接合、④テーラードプロパティ、⑤重量増となる電動車に対応する高強度軽量素材の成形技術開発(鉄/アルミ/複合材)

<電動化対応>

電動車車体は、旗艦車種向けの高性能で最軽量の仕様、普及車種には価格と軽量化のバランス仕様という2つのニーズを想定しています。そのニーズに応えるために、今期は以前より開発を進めていたバッテリーハウジングのコンセプトを提案し、技術展示会への出展を行いました。最軽量の仕様には、先進の軽量化素材を高効率かつ高精度に組み合わせる設計能力と接合技術が必要であり、普及仕様についてはコスト低減と生産性の向上が望まれます。それらの要素を踏まえ

て今期は鉄・アルミのハイブリッド型のコンセプトとしました。

また、EVには、バッテリーハウジングと車体構造が複合的な機能をもつ非常に重要な部品群となっていくことが求められるため、仕様構築には高度な設計検討能力が必要となります。この課題に対しては軽量化提案活動により獲得した車体一台解析技術を駆使することで、EVの2極化のニーズに向けて、バッテリーハウジングを含めたEV車体の開発を進め、EV専用プラットフォーム提案につなげてまいります。主な開発内容は次のとおりです。
①多くの顧客向けの仕様を容易に構成できるフレキシブル性、②ボリュームゾーンに対応できる高い生産性をもった環境負荷の低い工法の選択と仕様構築、③鉄主体とした価格と軽量化の両立、④上記の要素を織り込んだ例として具現化したバッテリーハウジングコンセプトの提案、⑤ボディとパワートレインをつなぐシャーシ部品領域の仕様構築ノウハウの蓄積、⑥電動車両としての衝突安全性に配慮した車一台分の最適仕様の構築

(単位:億円)						
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期計画
設備投資	224	219	224	301	216	191
機種投資	127	94	149	133	85	95
基礎投資	97	125	75	168	131	95
減価償却費	213	197	213	196	197	155
研究開発費	22	20	24	24	24	27

【参照】 <https://www.g-tekt.jp/ir/management/risk.html>



財務セクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,804	29,162
受取手形及び売掛金	22,877	29,534
製品	1,194	1,341
仕掛品	20,082	20,790
原材料	2,436	2,319
貯蔵品	1,086	1,115
その他	5,796	6,300
流動資産合計	92,279	90,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,735	91,385
減価償却累計額	△33,934	△37,086
建物及び構築物(純額)	48,800	54,299
機械装置及び運搬具	137,015	148,676
減価償却累計額	△101,885	△111,741
機械装置及び運搬具(純額)	35,129	36,935
工具、器具及び備品	142,360	152,558
減価償却累計額	△122,769	△134,030
工具、器具及び備品(純額)	19,591	18,528
土地	12,521	12,902
建設仮勘定	12,734	12,797
有形固定資産合計	128,776	135,463
無形固定資産		
投資その他の資産	1,650	1,699
投資有価証券	6,594	7,832
繰延税金資産	2,520	2,068
その他	375	334
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,482	10,227
固定資産合計	139,909	147,390
資産合計	232,188	237,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,730	20,581
短期借入金	29,511	15,583
1年内返済予定の長期借入金	7,620	8,549
未払金	5,865	6,323
未払法人税等	925	1,278
賞与引当金	1,241	1,342
その他	7,355	8,602
流動負債合計	69,252	62,261
固定負債		
長期借入金	23,396	22,246
退職給付に係る負債	1,701	1,304
役員株式給付引当金	278	397
繰延税金負債	3,522	3,565
その他	2,437	3,128
固定負債合計	31,337	30,641
負債合計	100,589	92,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,635
利益剰余金	92,433	96,839
自己株式	△1,772	△1,772
株主資本合計	118,974	123,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	1,115
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	1,063	9,032
退職給付に係る調整累計額	△62	337
その他の包括利益累計額合計	1,367	10,485
非支配株主持分	11,256	11,207
純資産合計	131,598	145,052
負債純資産合計	232,188	237,955

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	228,253	209,420
売上原価	206,191	189,348
売上総利益	22,062	20,072
販売費及び一般管理費	13,384	12,022
営業利益	8,677	8,050
営業外収益		
受取利息	481	292
受取配当金	143	107
為替差益	—	220
持分法による投資利益	110	70
作業くず売却益	77	79
助成金収入	211	296
その他	300	276
営業外収益合計	1,324	1,341
営業外費用		
支払利息	598	674
為替差損	486	—
その他	172	64
営業外費用合計	1,257	738
経常利益	8,744	8,653
特別利益		
固定資産売却益	764	76
特別利益合計	764	76
特別損失		
固定資産売却損	6	2
新型コロナウイルス感染症関連損失	814	418
特別損失合計	820	421
税金等調整前当期純利益	8,688	8,308
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,113
法人税等調整額	698	△55
法人税等合計	3,152	2,058
当期純利益	5,535	6,250
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△97	△281
親会社株主に帰属する当期純利益	5,633	6,532

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,688	8,308
減価償却費	19,649	19,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186	69
受取利息及び受取配当金	△624	△399
支払利息	598	674
持分法による投資損益(△は益)	△110	△70
固定資産除売却損益(△は益)	△757	△74
新型コロナウイルス感染症関連損失	397	133
売上債権の増減額(△は増加)	7,987	△4,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,688	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,013	2,717
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△921	437
前受金の増減額(△は減少)	3,159	805
未払金の増減額(△は減少)	△1,378	△532
その他	△463	△54
小計	25,452	27,274
利息及び配当金の受取額	656	540
利息の支払額	△596	△666
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,579	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,933	25,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△733	3,947
有形固定資産の取得による支出	△25,320	△19,205
有形固定資産の売却による収入	1,120	128
無形固定資産の取得による支出	△281	△362
投資有価証券の取得による支出	△88	△71
その他	299	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,004	△15,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,460	△14,083
長期借入れによる収入	13,732	7,072
長期借入金の返済による支出	△6,976	△7,535
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△312	△141
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,081	△2,126
非支配株主への配当金の支払額	△289	△104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,532	△17,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	1,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,789	△5,870
現金及び現金同等物の期首残高	18,141	31,841
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,909	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,841	25,970

投資家情報

株式基本情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	43,931,260株
株主数	11,512名

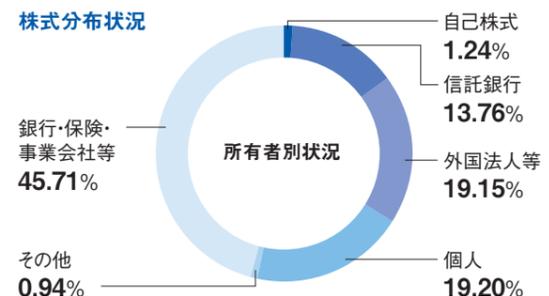
大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業(株)	13,035,098	30.04
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,918,382	6.73
菊池俊嗣	2,225,901	5.13
(株)ケー・ピー	2,200,800	5.07
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,194,515	5.06
TKホールディングス(株)	2,194,344	5.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,729,800	3.99
高尾直宏	1,286,576	2.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	825,729	1.90
RE FUND 107-CLIENT AC	682,400	1.57

※1. 持株比率は自己株式545,086株を控除して計算しております。

※2. 自己株式には、当社役員への業績連動型株式報酬として株日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式455,115株を含んでおりません。

株式分布状況



株価の推移



会社概要

(2021年10月31日現在)

社名	株式会社ジーテクト	設立	1953年11月4日
創業	1947年4月1日	資本金	4,656,227,715円
代表取締役社長	高尾 直宏		
事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売		

拠点

国内	海外
本社 技術・研究開発・品質保証 G-TEKT Technical Center (技術) G-TEKT TOKYO LAB (研究開発) G-TEKT Quality Assurance Center (品質保証) ※2021年11月完成予定 営業 C&C栃木(製品開発/営業)	生産 埼玉工場(車体部品製造) 埼玉工場羽村事業所(車体部品製造) 滋賀工場(車体部品製造/金型設計・製作) 栃木工場(トランスミッション部品製造/製品設計) 群馬工場(車体部品製造/金型設計・製作)

海外

北米 アメリカ Jefferson Industries Corporation (車体部品製造) G-TEKT North America Corporation (車体部品営業・開発) Jefferson Southern Corporation (車体部品製造) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (車体部品製造) G-TEKT America Corporation (車体部品製造) カナダ Jefferson Elora Corporation (車体部品製造) メキシコ G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (車体部品製造) G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (車体部品製造/トランスミッション部品製造)	スロバキア G-TEKT Slovakia, s.r.o. (車体部品製造) ドイツ G-TEKT(Deutschland) GmbH. (リサーチ・営業)
南米 ブラジル G-KT do Brasil Ltda. (車体部品製造)	中国 Auto Parts Alliance (China) Ltd. (車体部品製造・金型製作) Auto Parts Alliance (China) Ltd. (第2工場)(車体部品製造・トランスミッション部品製造) Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (車体部品製造・金型製作) Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (第2工場)(車体部品製造) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (車体用小物プレス部品製造) G-TEKT Shanghai Representative Office (リサーチ)
ヨーロッパ イギリス G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (車体部品製造) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第2工場)(車体部品製造) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第3工場)(車体部品製造) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第4工場)(車体部品製造)	アジア タイ G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd. (車体部品製造・金型製作) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (車体部品製造・金型製作) G-TEKT Eastern Co., Ltd. (第2工場)(車体部品製造) Thai G&B Manufacturing Ltd. (車体部品製造)
	インド G-TEKT India Private Ltd. (車体部品製造)
	インドネシア PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (車体部品製造・トランスミッション部品製造)

ホームページのご案内



決算情報やプレスリリースなどIR情報につきましては、当社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.g-tekt.jp/>

